# 第 27 回総務省行政事業レビュー推進チーム会合

令和２年１０月５日
持 ち 回 り 開 催

［次第］
○　令和 2 年度総務省行政事業レビューの結果について

［資料］
１　令和 2 度総務省行政事業レビューの結果について
２　令和 2 年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和 3 年度予算概算要求への反映状況調表
３　令和 2 年度新規事業
４　令和 3 年度新規要求事業
５　行政事業レビュー点検結果の令和 2 年度予算概算要求への反映状況（集計表）
６　令和 2 年度行政事業レビュー対象外リスト
７　ロジックモデル

［参考資料］
１　総務省行政事業レビュー推進チーム運営要領（平成 25 年４月 26 日総官会第 866 号の２）
２　令和２年度の EBPM の取組について（令和 2 年 4 月行政改革推進本部事務局事務連絡）

資料１

令和２年１０月５日

# 令和２年度総務省行政事業レビューの結果について

## １．対象事業

令和元年度に実施した１８８事業

## ２．実施方法

全事業について、事業所管部局による自己点検、行政事業レビュー推進チーム及び外部有識者による点検を実施

## ３．実施結果

| 評価区分 | 事業数 | 外部有識者の点検を受けた事業数 |
|---|---|---|
| ①　廃止 | １事業 | １事業 |
| ②　縮減 | ２事業 | ０事業 |
| ③　執行等改善 | １０６事業 | ３６事業 |
| ④　年度内に改善を検討 | ０事業 | ０事業 |
| ⑤　予定通り終了 | ４８事業 | ２１事業 |
| ⑥　現状通り | ３１事業 | ６事業 |
| 合計 | １８８事業 | ６４事業 |

## ４．レビュー対象事業の令和３年度予算概算要求への反映結果

| | |
|---|---|
| 行政事業レビューによる<br>令和３年度予算概算要求への反映額 | ▲１０６ |

（単位：百万円）

## ５．その他

上記事業に加え、本年度新規事業２４件、令和３年度新規予算要求事業１４件についてレビューシートを作成し１０月上旬公表予定。

また、本年度からEBPMの取組を推進するため、新規予算要求事業(10億円以上)３件についてロジックモデルを作成し併せて公表予定。

様式１

別添１

資料２

**総務省**

# 令和２年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和３年度予算概算要求への反映状況調査表

（単位：百万円）

| 事業番号 | 事業名 | 事業開始年度 | 事業終了(予定)年度 | 令和元年度補正後予算額 | 令和元年度 執行可能額 | 令和元年度 執行額 | 外部有識者の所見 | 行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果 | 行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要 | 令和２年度当初予算額 A | 令和３年度要求額 B | 差引き B－A＝C | 反映状況 反映額 | 反映状況 反映内容 | | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 1つ目 | 2つ目 | 3つ目 | 3つを超える場合 | 外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 施策名：Ⅰ－１ 適正な行政管理の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 001 | 行政管理実施事業 | 昭和21年度 | 終了予定なし | 172 | 172 | 146 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 157 | 292 | 135 | － | 執行等改善 | 今後も引き続き調達の競争性の確保に努め、所見で示された取組を着実に行う。また、令和３年度予算概算要求に当たっては、今般の情勢を踏まえ、「リモートでの新しい働き方」の定着に向けた取組に関する調査研究等を新規要求する一方、既存の経費については、過去の執行実績の反映等を行い、要求額の精査に努めた。 | | 行政管理局 | 一般会計 | （項）行政管理実施費<br>（大事項）行政管理の実施に必要な経費<br>（項）行政評価等実施費<br>（大事項）行政管理の実施に必要な経費 | － 0001 － | － － | － － | － － | | 平成２８年度対象 | | | |
| | 施策名：Ⅰ－２ 行政評価等による行政制度・運営の改善 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 002 | 行政評価等実施事業（総務本省） | 昭和27年度 | 終了予定なし | 299 | 299 | 221 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 243 | 233 | ▲10 | － | 執行等改善 | 改善の方向性及び所見で示された取組を着実に行いながら、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 | | 行政評価局 | 一般会計 | （項）行政評価等実施費<br>（大事項）行政評価等の実施に必要な経費 | － 0002 － | － － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 003 | 行政評価等実施事業（管区行政評価局） | 昭和27年度 | 終了予定なし | 786 | 786 | 748 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 774 | 831 | 57 | － | 執行等改善 | 改善の方向性及び所見で示された取組を着実に行いながら、引き続き、効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 | | 行政評価局 | 一般会計 | （項）行政評価等実施費<br>（大事項）行政評価等の実施に必要な経費 | － 0003 － | － － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| | 施策名：Ⅱ－１ 分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 004 | 地方行政制度の整備に必要な経費（地方分権振興経費、市町村合併円滑化経費等除く。） | － | 終了予定なし | 96 | 96 | 73 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 85 | 84 | ▲1 | － | 執行等改善 | 引き続き適正な予算執行に努める。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地方行政制度整備費<br>（大事項）地方行政制度の整備に必要な経費 | － 0004 － | － － | － － | － － | | 平成２８年度対象 | | | |
| 005 | 市町村の合併円滑化に必要な経費 | 平成13年度 | 終了予定なし | 6 | 6 | 4 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 2 | 2 | 0 | － | 執行等改善 | 引き続き適正な予算執行に努める。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地方行政制度整備費<br>（大事項）地方行政制度の整備に必要な経費 | － 0005 － | － － | － － | － － | | 平成２９年度対象 | | | |
| 006 | 地方議会の活性化に要する経費 | 平成25年度 | 終了予定なし | 15 | 15 | 9 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 13 | 11 | ▲3 | 3 | 縮減 | 直近の執行実績等も踏まえ、雑役務費の見直し等により約200万円を減額して概算要求したところ。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地方行政制度整備費<br>（大事項）地方行政制度の整備に必要な経費 | － 0006 － | － － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 007 | 地方独立行政法人の支援に要する経費 | 平成25年度 | 終了予定なし | 2 | 2 | 0 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 2 | 3 | 1 | － | 執行等改善 | 点検結果に基づき、適正な予算執行に努める。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地方行政制度整備費<br>（大事項）地方行政制度の整備に必要な経費 | － 0007 － | － － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 008 | 圏域における広域連携の推進等に要する経費 | 平成26年度 | 終了予定なし | 204 | 204 | 106 | ①執行率が低迷する理由について、分析及び説明が不十分。<br>②現在のアウトカム指標だけでは事業目的が達成されたか十分に検証できない。適切な指標の工夫が必要。<br>③広域連携の成果報告書について、各自治体の連携の参考に資するよう、分析を加え広報していくことが必要。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 100 | 102 | 2 | － | 執行等改善 | 外部有識者の所見を踏まえ、記載内容の見直しを行った。<br>また、広域連携の成果報告書の広報の工夫を検討するとともに、引き続き適正な予算執行や事業の遂行に努める。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地方行政制度整備費<br>（大事項）地方行政制度の整備に必要な経費 | － 0008 － | － － | － － | － － | | 行革推進会議 | ○ | | |
| 009 | 会計年度任用職員制度の円滑な制度導入に向けた支援事業 | 平成30年度 | 平成31年度 | 13 | 13 | 0 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度で事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | － | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地方行政制度整備費<br>（大事項）地方行政制度の整備に必要な経費 | － 0011 － | － － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 010 | 被災地に対する応援職員の派遣に係る訓練等経費 | 平成30年度 | 終了予定なし | 22 | 22 | 8 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 22 | 22 | － | － | 執行等改善 | 引き続き適正な予算執行に努める。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地方行政制度整備費<br>（大事項）地方行政制度の整備に必要な経費 | － 0012 － | － － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 011 | 高齢地方公務員の活用方策等研究会事業 | 平成30年度 | 平成31年度 | 3 | 3 | － | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度で事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度で事業終了。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地方行政制度整備費<br>（大事項）地方行政制度の整備に必要な経費 | － 0013 － | － － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 012 | 自治体行政スマートプロジェクトの実施に要する経費 | 平成31年度 | 平成33年度 | 139 | 139 | 156 | ①採択モデル事業数だけでなく、事業目的の成果を検証できる適切なアウトカム指標の設定が必要。<br>②AI・RPAやBPR手法という専門用語が飛び交っているが、国民の理解に資するよう簡潔なコメントを付すこと。<br>③調査研究委託に係る一者入札の理由について分析・説明がなく、今後の改善策が不明。<br>④「関連事業」の説明における本事業の「都道府県モデル」と関連事業の「都道府県補完モデル」との関係が不明確。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 139 | 139 | － | － | 執行等改善 | 外部有識者の所見を踏まえて、上記の記載内容の見直しを行った。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地方行政制度整備費<br>（大事項）地方行政制度の整備に必要な経費 | 新31 － 0001 － | | | | | 前年度新規 | ○ | | |
| | 施策名：Ⅱ－２ 地域振興（地域力創造） | | | | | | | | | | | | | 引き続き適正な予算執行や事業の遂行に努める。 | | | | | | | | | | | | | |
| 013 | 地域振興に必要な経費（「地域経済循環の創造」の推進に要する経費、過疎地域振興対策に要する経費、定住自立圏構想推進費等除く。） | － | 終了予定なし | 124 | 124 | 59 | 「全国地域づくり人財塾」と「JETプログラム」とが同じ事業項目の中にある必然性が理解できない。両者をリンクさせる事業があるのか説明が必要。アウトカム指標も「人数」と区分して云々、それによる政策的 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 120 | 120 | － | － | 執行等改善 | 引き続き適正な予算執行に努める。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地域振興費<br>（大事項）地域振興に必要な経費 | － 0014 － | － － | － － | － － | | 平成２７年度対象 | | | |
| 014 | 「地域経済循環の創造」の推進に要する経費 | 平成24年度 | 終了予定なし | 1,920 | 2,347 | 1,086 | アウトカムの投資効果は、要するに「４割補助」のようなもの（１の補助＋1.50の融資）で、その効果は「補助により融資を引き出したこと」ではなく、その事業が生み出した地域創生効果の方ではないのか。地 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 1,357 | 1,462 | 105 | － | 執行等改善 | 「地元雇用創出効果」については、ご指摘を踏まえ計算の根拠と上記測定指標欄に示している。地域経済循環創造事業の効果を検証することは今後も重要であり、アウトカム指標についても今後検討していくこととする。 | 新型コロナウイルス対策関連要望額50 | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地域振興費<br>（大事項）地域振興に必要な経費 | － 0015 － | － － | － － | － － | | 行革推進会議 | ○ | ○ | |
| 015 | 過疎地域振興対策等に要する経費 | 昭和46年度 | 終了予定なし | 731 | 752 | 714 | アウトカムのところの、「転入・転出」の数値設定が、事業が限定的・個別的に行われることとの関係で大仲（大雑把）すぎないか。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 731 | 1,200 | 469 | － | 執行等改善 | 現行過疎法は令和３年３月末に期限を迎えることから、過疎法の議論を踏まえ、新たな過疎対策に基づき設定することとしたい。 | 新型コロナウイルス対策関連要望額480 | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地域振興費<br>（大事項）地域振興に必要な経費 | － 0016 － | － － | － － | － － | | 最終実施年度 | | ○ | |
| 016 | 定住自立圏構想推進費 | 平成21年度 | 終了予定なし | 5 | 5 | 1 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 3 | 4 | 1 | － | 執行等改善 | 概算要求において所要額を要求するとともに、引き続き適切な予算執行に努める。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地域振興費<br>（大事項）地域振興に必要な経費 | － 0017 － | － － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 017 | 都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進に要する経費 | 平成25年度 | 終了予定なし | 37 | 37 | 15 | 予算の執行状況があまり変わらないのにアウトカム達成度が飛躍的に向上しているのは、これまでの蓄積で認知度が高まったのか、そうでないのかわからないが、いずれにせよ成果指標それ自体を見直す時期に来ているのかもしれない。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 30 | 41 | 11 | － | 執行等改善 | ご指摘を踏まえ、成果指標の見直しを検討することと致したい。 | 新型コロナウイルス対策関連要望額12 | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地域振興費<br>（大事項）地域振興に必要な経費 | － 0018 － | － － | － － | － － | | 平成２７年度対象 | ○ | | |
| 018 | 地方への移住・交流の推進に要する経費 | 平成26年度 | 終了予定なし | 93 | 93 | 92 | 業務を請け負っている一般社団法人は契約手続について実質的に競争が成り立っているのか（確認公募型随意契約でもよいのではないか）。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 93 | 93 | － | － | 執行等改善 | 有識者の所見をふまえて、今後一者入札が続くようであれば確認公募型随意契約も検討するとともに、引き続き適切な予算執行に努める。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地域振興費<br>（大事項）地域振興に必要な経費 | － 0019 － | － － | － － | － － | | 平成２７年度対象 | | | |
| 019 | 地域おこし協力隊の推進に要する経費 | 平成26年度 | 終了予定なし | 150 | 150 | 129 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 154 | 185 | 31 | － | 執行等改善 | 経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。 | 新型コロナウイルス対策関連要望額33 | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地域振興費<br>（大事項）地域振興に必要な経費 | － 0020 － | － － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | ○ | | |
| 020 | 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会及びラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化に要する経費 | 平成27年度 | 平成31年度 | 0 | 0 | 0 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度で事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度で事業終了。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地域振興費<br>（大事項）地域振興に必要な経費 | － 0021 － | － － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 021 | 地域運営組織の形成及び持続的な運営に要する経費 | 平成28年度 | 終了予定なし | 8 | 8 | 8 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 8 | 8 | － | － | 予定通り終了 | 引き続き適正な予算執行に努める。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地域振興費<br>（大事項）地域振興に必要な経費 | － 0022 － | － － | － － | － － | | 平成２９年度対象 | ○ | | |
| 022 | 中南米日系社会と国内自治体との連携促進事業 | 平成30年度 | 終了予定なし | 30 | 30 | 10 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 25 | 25 | － | － | 執行等改善 | 引き続き経費の効率化を図り、執行状況を踏まえた拡充の検討も含め、適正な予算執行に努める。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地域振興費<br>（大事項）地域振興に必要な経費 | － 0023 － | － － | － － | － － | | 令和元年度対象 | ○ | | |
| | 施策名：Ⅱ－３ 地方財源の確保と地方財政の健全化 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 023 | 地方財政制度の整備に必要な経費 | 昭和23年度 | 終了予定なし | 51 | 51 | 43 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 52 | 63 | 11 | － | 執行等改善 | 執行実績を踏まえた要求額の精査を行い、適切な予算執行に努めている。 | 新型コロナウイルス対策関連要望額11 | 自治財政局 | 一般会計 | （項）地方財政制度整備費<br>（大事項）地方財政制度の整備に必要な経費 | － 0024 － | － － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| | 施策名：Ⅱ－４ 分権型社会を担う地方税制度の構築 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 024 | 地方税制度の整備に必要な経費 | 昭和25年度 | 終了予定なし | 55 | 55 | 44 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 37 | | ▲37 | | 執行等改善 | 引き続き適正な予算執行に努める。 | | 自治税務局 | 一般会計 | （項）地方税制度整備費<br>（大事項）地方税制度の整備に必要な経費 | － 0025 － | － － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | | | |
| | 施策名：Ⅲ 選挙制度等の適切な運用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 025 | 選挙制度等の整備に必要な経費（参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費除く。） | － | 終了予定なし | 62 | 62 | 41 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 61 | 67 | 6 | － | 執行等改善 | 引き続き適正な予算執行に努める。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）選挙制度等整備費<br>（大事項）選挙制度等の整備に必要な経費 | － 0026 － | － － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | | | |
| 026 | 参加・実践等を通じた政治意識向上に要する経費 | 昭和32年度 | 終了予定なし | 119 | 119 | 112 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 118 | 117 | ▲1 | － | 執行等改善 | 引き続き適正な予算執行に努めるとともに、取組の成果を適切に把握するよう努めていく。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）選挙制度等整備費<br>（大事項）選挙制度等の整備に必要な経費 | － 0027 － | － － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | | | |
| 027 | 参議院議員通常選挙に必要な経費 | 平成31年度 | 平成31年度 | 57,079 | 57,079 | 55,813 | 特になし。（橋 茂樹） | 終了予定 | 令和元年度で終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 引き続き、選挙の適正な管理執行に努めてまいりたい。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）選挙制度等整備費<br>（大事項）選挙制度等の整備に必要な経費 | 新31 － 0002 － | | | | | 前年度新規 | | | |
| 028 | 投票環境の向上等に要する経費 | 平成31年度 | 終了予定なし | 23 | 23 | 18 | 事業の重要性に鑑み、より積極的な活動の推進をはかっていただきたい。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 23 | 23 | － | － | 現状通り | 引き続き効率的な事業の実施及び有権者が投票しやすい環境整備に努めていく。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）選挙制度等整備費<br>（大事項）選挙制度等の整備に必要な経費 | 新31 － 0003 － | | | | | 前年度新規 | | | |

様式1

別添1

（単位：百万円）

| 事業番号 | 事業名 | 事業開始年度 | 事業終了（予定）年度 | 令和元年度補正後予算額 | 令和元年度 執行可能額 | 令和元年度 執行額 | 外部有識者の所見 | 行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果 | 行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要 | 令和２年度当初予算額 A | 令和３年度要求額 B | 差引き B－A＝C | 反映状況 反映額 | 反映状況 反映内容 | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 1つ目 | 2つ目 | 3つ目 | 3つを超える場合 | 外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 施策名：Ⅳ 電子政府・電子自治体の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 029 | 情報システム高度化等推進事業 | 平成16年度 | 終了予定なし | 285 | 285 | 279 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | 318 | 287 | ▲31 | － | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | | 大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0029 － | － － | － － | | 平成２９年度対象 | | | |
| 030 | 総務省ＬＡＮ整備・運用事業 | 平成12年度 | 終了予定なし | 3,074 | 3,074 | 3,000 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | 4,530 | 4,568 | 38 | － | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | | 大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0030 － | － － | － － | | 平成２９年度対象 | | | |
| 031 | 総務省共通基盤支援設備整備・運用等事業 | 平成14年度 | 終了予定なし | 179 | 179 | 175 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | 179 | 198 | 19 | － | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | | 大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0031 － | － － | － － | | 平成２９年度対象 | | | |
| 032 | 総務省ホームページ運営事業 | 平成12年度 | 終了予定なし | 80 | 80 | 75 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | 73 | 80 | 7 | － | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | | 大臣官房政策評価広報課広報室 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0032 － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | | | |
| 033 | 電子政府関連事業（政府情報システム基盤整備） | 平成15年度 | 令和元年度 | 22,596 | 22,585 | 21,600 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。令和２年度より内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室の下で一括要求・一括計上。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。令和２年度より内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室の下で一括要求・一括計上。 | | 行政管理局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0033 － | － － | － － | | 平成２９年度対象 | | | |
| 034 | 総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営 | 平成15年度 | 令和元年度 | 1,552 | 1,802 | 1,443 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。令和２年度より内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室の下で一括要求・一括計上。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。令和２年度より内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室の下で一括要求・一括計上。 | | 行政管理局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0034 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 035 | 電子政府関連事業（ＩＣＴ人材育成） | 昭和35年度 | 終了予定なし | 83 | 83 | 77 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 27 | 39 | 12 | － | 執行等改善 | 調達の競争性の確保に努め、所見で示された取組を推進に行う。<br>オンライン研修システムに関する経費については、令和２年度より内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室の下で一括要求・一括計上。 | | 行政管理局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0035 － | － － | － － | | 平成２９年度対象 | | | |
| 036 | 電子政府関連事業（国民利便生向上・行政透明化） | 平成13年度 | 令和２年度 | 1,411 | 3,132 | 2,529 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。<br>運用管理経費等については、令和２年度より内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室の下で一括要求・一括計上。 | 970 | － | ▲970 | － | 予定通り終了 | 令和２年度をもって事業終了。<br>運用管理経費等については、令和２年度より内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室の下で一括要求・一括計上。 | 令和３年度からは、内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室の下で一括要求・一括計上し、事業を実施。 | 行政管理局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0036 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 037 | 住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費 | 平成15年度 | 終了予定なし | 4 | 4 | 2 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 4 | 4 | － | － | 執行等改善 | 経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0037 － | － － | － － | | 平成２９年度対象 | | | |
| 038 | 地方行政敗統計等・災害時等における情報通信メディアの活用に要する経費 | 平成23年度 | 終了予定なし | 146 | 146 | 113 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 77 | 82 | 5 | - | 執行等改善 | 引き続き適正な予算執行に努めていく。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0038 － | － － | － － | | 平成２９年度対象 | | | |
| 039 | 電磁的記録式投票導入支援経費 | 平成14年度 | 終了予定なし | 2 | 2 | － | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 2 | 33 | 31 | - | 執行等改善 | 引き続き適正な予算執行に努めていく。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0039 － | － － | － － | | 平成２９年度対象 | | | |
| 040 | 政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム運営等経費 | 平成16年度 | 終了予定なし | 321 | 321 | 321 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 63 | 117 | 54 | - | 執行等改善 | 引き続き適正な予算執行に努める。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0040 － | － － | － － | | 平成２９年度対象 | | | |
| 041 | 地方財政決算情報管理システム等運営経費 | 平成13年度 | 終了予定なし | 254 | 254 | 250 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 241 | 242 | 1 | － | 執行等改善 | 引き続き適正な予算執行に努めるが、事業目的の達成を図っていきたい。<br>契約手法については、システムの運用に支障がでないことを前提に、適切な契約手法の検討を行って参いりたい。 | | 自治財政局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0041 － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | | | |
| 042 | 自治体クラウドの取組の加速に向けた調査研究等 | 平成23年度 | 終了予定なし | 94 | 94 | 14 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 48 | 91 | 43 | － | 執行等改善 | 引き続き適正な予算執行に努めていく。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0042 － | － － | － － | | 平成２９年度対象 | | | |
| 043 | 社会保障・税番号制度の導入及び利活用の検討に要する経費（個人番号カードの普及・利活用に要する経費） | 平成24年度 | 終了予定なし | 19 | 19 | 7 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 28 | 28 | － | － | 執行等改善 | 各年度において、経費支出の必要性について十分配慮し、適切な予算執行を行っている。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0043 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | ○ | | |
| 044 | 電子調達システムの維持運用 | 平成23年度 | 終了予定なし | 1,466 | 1,466 | 1,373 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 0 | 0 | － | － | 執行等改善 | 新たな調達を行う際には、引き続き情報化統括責任者（ＣＩＯ）補佐官に調達仕様書やコストの妥当性を確認し、競争性のある入札になるよう努める。<br>さらに、利用率の増加などにつきましては、事業者向け講習会及び参画府省等からの意見・要望を聴取し、システム利用の障害になっている原因を調査し、必要な対策を行うなど利便性の向上に努める。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0044 － | － － | － － | | 平成２９年度対象 | | | |
| 045 | 社会保障・税に関わる番号制度に関するシステム構築等に要する経費 | 平成25年度 | 終了予定なし | 32,563 | 48,229 | 23,715 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 136,545 | 133,848 | ▲2,697 | － | 執行等改善 | 交付円滑化計画等に基づく、各市区町村の取組状況を把握しながら、適切な予算執行に努めていく。 | 令和2年度二次補正930百万円 | 自治行政局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0045 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | ○ | |
| 046 | 番号制度の実施に必要なシステム整備等事業 | 平成24年度 | 終了予定なし | 11,419 | 11,419 | 11,352 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 6,319 | 2,073 | ▲4,246 | － | 執行等改善 | 引き続き適正な予算執行に努めていく。なお、情報提供ネットワークシステムに要する経費については、令和２年度予算から内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室にて一括要求・一括計上。 | | 大臣官房個人番号企画室 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0046 － | － － | － － | | 平成２９年度対象 | ○ | ○ | |
| 047 | 電子行政サービスの改善方策に関する調査研究等に要する経費 | 平成25年度 | 終了予定なし | 61 | 61 | 42 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 53 | 145 | 92 | － | 執行等改善 | 引き続き適正な予算執行に努めていく。 | 新型コロナウイルス対策関連要望額104 | 自治行政局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0047 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 048 | 自治体情報セキュリティ強化対策事業 | 平成29年度 | 終了予定なし | 99 | 99 | 40 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 105 | 3,209 | 3,104 | － | 執行等改善 | 引き続き適正な予算執行に努めていく。 | 新型コロナウイルス対策関連要望額3,209 | 自治行政局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0049 － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | ○ | | |
| 049 | 社会保障・税番号制度システム開発等委託費（電子証明書のスマートフォンへの格納に要する経費） | 平成30年度 | 平成31年度 | － | 79 | － | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度で事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 本事業は令和元年度で終了。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0050 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | ○ | | |
| 050 | 国民投票制度にかかる投開票速報システム改修に要する経費 | 平成31年度 | 平成31年度 | 11 | 11 | 11 | 特になし。（橋 茂樹） | 終了予定 | 令和元年度で事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度で事業終了。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | 新31 － 0004 － | | | | 前年度新規 | | | |
| 051 | 在外選挙人の投票環境の向上のために必要な経費 | 平成31年度 | 令和3年度 | 254 | 254 | 253 | 一者応札の原因究明、対応策（複数年契約等）を検討すべき。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 141 | 51 | ▲90 | － | 現状通り | 御所見に留意しながら、引き続き適切な会計処理を行い、効率的な事業の実施に努めていく。 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | 新31 － 0005 － | | | | 前年度新規 | | | |
| 052 | マイナンバーカードを活用した消費活性化策と官民共同利用型キャッシュレス決済基盤の構築に要する経費 | 平成31年度 | 終了予定なし | 14,054 | 14,054 | 4,785 | マイナンバーカード取得数の現状からして、マイキーID設定者数の目標値には無理があったのではないだろうか？ | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 245,761 | 2,231 | ▲243,530 | － | 現状通り | マイキーID設定者数の目標値はデジタル・ガバメント閣僚会議における「マイナンバーカード交付枚数（想定）」を基に設定したもの。 | 新型コロナウイルス対策関連要望額2,231 | 自治行政局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | 新31 － 0006 － | | | | 前年度新規 | | ○ | |
| | 施策名：Ⅴ-１ 情報通信技術の研究開発・標準化の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 053 | 戦略的情報通信研究開発推進事業 | 平成14年度 | 終了予定なし | 1,533 | 1,533 | 1,462 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 1,218 | 1,000 | ▲218 | － | 執行等改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信技術研究開発推進費<br>（大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 | － 0051 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 054 | 情報通信分野の研究開発に関する調査研究 | 平成4年度 | 終了予定なし | 34 | 34 | 28 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 34 | 34 | － | － | 執行等改善 | 所見を踏まえ、調査項目の精査、複数社からの見積り取得の徹底等、引き続き適正な予算執行に努める。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信技術研究開発推進費<br>（大事項）情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費 | － 0052 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 055 | 情報通信分野における戦略的な標準化活動の推進 | 平成16年度 | 終了予定なし | 132 | 132 | 131 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 118 | 118 | － | － | 執行等改善 | 令和２年度においても、総合評価落札方式等の一般競争入札を行い、更なる経費の効率化に務めていく。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信技術研究開発推進費<br>（大事項）情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費 | － 0053 － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | | | |
| 056 | ＩＣＴイノベーション創出チャレンジプログラム | 平成26年度 | 令和元年度 | 101 | 101 | 70 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信技術研究開発推進費<br>（大事項）情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費 | － 0054 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 057 | 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業（医療研究開発推進事業費補助金） | 平成28年度 | 令和3年度 | 500 | 500 | 500 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 500 | 510 | 10 | － | 執行等改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術研究開発推進費<br>（大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 | － 0058 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | ○ | |
| 058 | ナショナルサイバートレーニングセンターの構築 | 平成29年度 | 令和7年度 | 1,487 | 1,487 | 1,375 | | | | | | | － | 執行等改善 | 法人Ａ（NICT）に係る業務は、NICTが有する最先端のサイバーセキュリティに関する成果を活用し、国・地方公共団体等に対して継続的に人材育成を行わせるためのもので、国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第１項第７号及び第８号の規定に基づき、NICTにおいて実施する業務とされている。そのため、当該業務に係る費用の全額を国からNICTへの定額補助（直接補助）として交付している。<br>また、NICTは現在、中長期目標及び中長期計画に基づいて本事業の終了年度は令和２年度としているが、次期中長期目標及び中長期計画が令和３年度から令和７年度までの予定となっており、これに併せて本終了年度を令和７年度とした。 | | サイバーセキュリティ統括官 | 一般会計 | （項）情報通信技術研究開発推進費<br>（大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 | － 0059 － | － － | － － | | 最終実施年度 | | ○ | |
| 059 | 「IoT/BD/AI情報通信プラットフォーム」社会実装推進事業 | 平成29年度 | 令和元年度 | 426 | 426 | 409 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信技術研究開発推進費<br>（大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 | － 0060 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |

様式1

別添1

（単位：百万円）

| 事業番号 | 事業名 | 事業開始年度 | 事業終了（予定）年度 | 令和元年度補正後予算額 | 令和元年度 執行可能額 | 令和元年度 執行額 | 外部有識者の所見 | 行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果 | 行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要 | 令和２年度 当初予算額 A | 令和３年度 要求額 B | 差引き B－A＝C | 反映状況 反映額 | 反映状況 反映内容 | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 1つ目 | 2つ目 | 3つ目 | 3つを超える場合 | 外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 060 | 次世代人工知能技術の研究開発 | 平成29年度 | 令和元年度 | 204 | 204 | 189 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信技術研究開発推進費<br>（大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 | － 0061 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 061 | 衛星通信における量子暗号技術の研究開発 | 平成30年度 | 令和4年度 | 356 | 356 | 346 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 340 | 500 | 160 | － | 執行等改善 | 研究成果の普及状況などにより事業進捗等を検証しつつ、着実に事業を進める。また、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。 | 「新型コロナウイルス対策関連等要望額」500百万円 | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信技術研究開発推進費<br>（大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 | － 0063 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 062 | 革新的AIネットワーク統合基盤技術の研究開発 | 平成30年度 | 令和2年度 | 1,394 | 697 | 694 | 記載を読む限り、目的はわかるが、具体的な事業の中身がわからない。また、本来なら令和2年度当初予算としてￂ分議論を尽くし精査すべき案件であるように思われる。 | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 本事業は、2020年代に本格化する5Gサービスを支えるため、多種多様な要求条件に迅速かつ柔軟に対応する「AIを活用した通信ネットワーク運用業務の自動化技術」を世界に先駆けて実現するための研究開発であり、開連する技術の国際標準化動向が当初想定より活発化したことを踏まえ、当該分野における我が国の国際競争力を確保するために事業を加速する必要があったことから、令和元年度補正予算に前倒しを行った。<br>また、委託事業における実施項目の精査、複数社からの見積取得の徹底等、引き続き経費の執行の効率化を図る。<br>令和２年度をもって事業終了。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）情報通信技術研究開発推進費<br>（大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 | － 0064 － | － － | － － | | 最終実施年度 | | | |
| 063 | 新たな社会インフラを担う革新的光ネットワーク技術の研究開発 | 平成30年度 | 令和3年度 | 967 | 967 | 945 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 952 | 853 | ▲99 | － | 執行等改善 | 御指摘を踏まえ、事業目標を見据えた成果が得られるように努めるとともに、委託事業における実施項目の精査、複数社からの見積取得の徹底等、引き続き予算執行の効率化を図る。 | | 国際戦略局<br>総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）情報通信技術研究開発推進費<br>（大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 | － 0065 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 064 | 高度対話エージェント技術の研究開発・実証 | 平成30年度 | 令和2年度 | 274 | 137 | 132 | 繰越理由についてもどのような要請を受けたのか具体的な記載が必要である。本来なら令和2年度当初予算として十分議論を尽くし精査すべき案件であるように思われる。 | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 研究成果の早期の社会実装を見据え、令和元年度補正予算とした。繰り越し理由については、所見を踏まえ、理由を追記いたしました。予算執行については、更なる経費の効率化を図り、適正に執行するよう努めていく。令和２年度をもって事業終了。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信技術研究開発推進費<br>（大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 | － 0066 － | － － | － － | | 最終実施年度 | | | |
| 065 | 災害時における多言語音声翻訳システムの高度化 | 平成30年度 | 令和元年度 | － | 818 | 799 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信技術研究開発推進費<br>（大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 | － 0067 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| | 施策名：Ⅴ-２ 情報通信技術高度利活用の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 066 | 地域情報化の推進（本省） | 平成20年度 | 終了予定なし | 96 | 96 | 80 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 122 | 122 | － | － | 執行等改善 | 引き続き競争原理を働かせた調達や、出張における旅行バックの利用、テレビ会議の活用を検討することで等により経費の削減に努める。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0068 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | ○ | | |
| 067 | 通信・放送分野における情報バリアフリー促進支援事業 | 平成13年度 | 終了予定なし | 103 | 102 | 61 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 199 | 130 | ▲69 | － | 執行等改善 | 引き続き適正な予算執行に努めながら、補助事業の質を確保していく。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0069 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | ○ | |
| 068 | 字幕番組、解説番組、手話番組等の制作促進 | 平成9年度 | 終了予定なし | 400 | 400 | 376 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 430 | 500 | 70 | － | 執行等改善 | 字幕番組、解説番組及び手話番組を一層普及させるため、平成３０年２月に見直しを行った総務省指針において定めた目標が達成できるよう、適正な予算執行を行う。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0070 － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | | ○ | |
| 069 | 全省庁的統一資格審査実施経費 | 平成13年度 | 終了予定なし | 753 | 753 | 710 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 9 | 15 | 6 | － | 執行等改善 | 改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施する。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0071 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 070 | 電気通信行政情報システムの維持運用 | 昭和49年度 | 終了予定なし | 608 | 608 | 564 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 496 | 459 | ▲37 | － | 執行等改善 | 改修等の仕様の内容を精査し、一層の入札の競争性の向上を実施する。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0072 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 071 | 情報通信政策のための総合的な調査研究 | 昭和60年度 | 終了予定なし | 93 | 93 | 80 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 93 | 98 | 5 | － | 執行等改善 | 一般競争契約による競争性の確保や経費の効率的執行に努めている。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0073 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | ○ | | |
| 072 | 情報通信技術の利活用に関する調査研究 | 平成16年度 | 終了予定なし | 50 | 51 | 29 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 46 | 57 | 11 | － | 執行等改善 | 所見を踏まえ、新たに調達を行う際には、仕様書を工夫して無駄の無い発注を行うとともに、複数者の見積比較によるコストの妥当性を確認し、競争性のある入札となるように努めるなど、経費の効率化及び適正な予算執行に努める。 | 令和３年度においては「情報通信技術の活用の推進に関する調査研究」に事業名を変更 | 情報流通行政局<br>サイバーセキュリティ統括官 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0074 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | ○ | | |
| 073 | 地域情報化の推進（地方） | 平成18年度 | 終了予定なし | 35 | 35 | 25 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 32 | 34 | 2 | － | 執行等改善 | ICTの利活用は、地域活性化、地域医療、高齢化、防災、安心・安全など、様々な地域課題の解決方策として、地方創生を実現するために必要不可欠な手段であるので、ICT利活用の現良事例の普及展開を重点化し、執行にあたっては、旅行バックの利用等により経費の圧縮に努める。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0075 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 074 | ふるさとテレワーク推進事業 | 平成26年度 | 令和元年度 | － | 38 | 38 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0076 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | ○ | ○ | |
| 075 | より高度なスマートシティ実現に向けた都市OS実装支援事業 | 平成26年度 | ~~令和2年度~~<br>~~令和5年度~~ | 223 | 223 | 156 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 221 | 690 | 469 | － | 執行等改善 | 複数の外部有識者の評価を踏まえた提案事業の採択や監査法人等の外部機関の助言を踏まえた補助金の交付決定など、適正な予算執行に努める。また、「経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定）」において、「スマートシティを強力に推進し、企業の進出、若年層が就労・居住しやすい環境を整備する」とともに「データ・サービス連携の基盤となる都市ＯＳの開発・実装を加速させる」とされており、スマートシティに必要な構成要素である都市ＯＳの普及促進等を関係府省とともに進めていくため、令和３年度以降も取組を継続していく。 | 令和３年度においては、「データ連携促進型スマートシティ推進事業」に事業名を変更<br>「新型コロナウイルス対策関連等要望額」690百万 | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0077 － | － － | － － | | 平成２９年度対象 | | ○ | |
| 076 | 公的個人認証サービス利活用推進事業 | 平成27年度 | 令和2年度 | 337 | 337 | 228 | ①事業終了年度を迎え、本事業の成果及び課題をどのように分析、検証したのか不明。そのため、成果を踏まえた具体的な改善策が見えてこない。<br>②アウトカム指標にある「民間の署名検証者」が本事業のやでどのような役割を果たすのか不明。③アウトカム指標にあるサービス数、提供場所数の数値の低さもさることながら、それらの利活用がどのような状況にあるのか、示された成果実績の数字からはわからない。<br>④上位10者リストにある入札がすべて一者入札になっているにもかかわらず原因分析がほとんどできておらず、今後の改善策に結びつかない。 | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 95 | － | ▲95 | － | 予定通り終了 | 令和２年度の執行に当たっては、これまでの実証等の現状や利活用状況をフォローアップするほか、今後の機運開に向けた調査研究を実施し、自治体や民間事業者等が新たな公的個人認証サービスを開始する一助となる技術的情報や当該サービスの特長等を取りまとめ・検討・整理する。<br>一者応札への対応としては、調達内容に応じた適切な履行期間の確保や仕様内容の調整など引き続き配慮していく。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0079 － | － － | － － | | 最終実施年度 | | | |
| 077 | 地域防災等のためのG空間情報の利活用推進 | 平成28年度 | ~~令和2年度~~<br>~~令和3年度~~ | 57 | 57 | 52 | 重要な事業でシステム整備も進んでいますので、所見は特にありません。以下は質問と提案です。<br>（1）セミナーや研修による普及促進事業の予算が「情報通信技術研究開発調査費」となっていることに違和感がありますが、これはよくあることなのでしょうか。<br>（2）アウトカム指標に都道府県数を使っていますが、かなりアウトプットに近いレベルの指標なので、システム導入の効果を図る指標を考えることはできないでしょうか。定性的なものでもよいと思います。G空間防災システムとアラートの連携推進事業として平成25年度八吉市の球磨川流域において防災業務☆援システムを構築したという報告が出ていますが、今年度の次第に役だったのであれば、事例として事業成果の欄に記載してはいかがでしょうか。 | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 55 | 55 | － | － | 執行等改善 | 研修やセミナーによる普及促進事業を行うにあたっては、地理空間情報の最新動向や具体的取組事例、参加者等へのヒアリングやアンケートに基づき、効果的な人材育成手法の検討、今後の改善への提案等を行うことを報告内容に含めていたことから、調査費からの支出を行っている。<br>都道府県のシステムがLアラート高度化に対応することで、当該都道府県の住民に対し、避難情報の効果的な配信が可能となるため、都道府県数を指標として採用してきたが、提案を踏まえてより効果的な指標を検討する。また「事業の有効性」欄記載のように、令和2年7月豪雨においても広アラートは活用されており、令和3年度においても引き続き啓発を行い、全国的な普及に向けた取組を継続していく。<br>関連事業者等へ開知を図っていくことで入札の競争性を確保し、引き続き適正な予算執行を図っていく。 | 「新型コロナウイルス対策関連等要望額」55百万円 | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0080 － | － － | － － | | 最終実施年度 | ○ | | |

様式1

別添1

（単位：百万円）

| 事業番号 | 事業名 | 事業開始年度 | 事業終了（予定）年度 | 令和元年度補正後予算額 | 令和元年度 執行可能額 | 令和元年度 執行額 | 外部有識者の所見 | 行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果 | 行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要 | 令和２年度 当初予算額 A | 令和３年度 要求額 B | 差引き B－A＝C | 反映状況 反映額 | 反映状況 反映内容 | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 1つ目 | 2つ目 | 3つ目 | 3つを超える場合 | 外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 078 | 医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業 | 平成28年度 | 令和3年度 | 384 | 365 | 349 | 「人口カバー率5%（3次医療圏については2.5%）を達成する基盤の数」というアウトカム指標の意味がよくわかりません。15という目標値がどれほどの成果を意味するのかもわかりません。注釈をお願いします。所見でなく質問ですが、1者入札の事業が多いのはなぜでしょうか。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 152 | 85 | ▲67 | － | 執行等改善 | 引き続き予算の適正な予算執行に努めていく。医療情報連携基盤は、ある地域（医療圏・都道府県が設定）において、医療機関や介護事業者等をネットワークでつなぎ、患者の診療情報等の共有を図るためのもので、基盤数の15という数値は補助事業開始時の目標設定件数であり、いずれの基盤も医療情報連携基盤の人口カバー率5%（3次医療圏については2.5%）という基準を達成することで、参照モデルとしての有効性が確認され、厚生労働省が進める地域医療連携ネットワークの普及方策によって全国へ展開されることを期待して設定した。<br>人数については誤記により、複数者の入札が1者入札との記載になっていたので、訂正した。また、1者応札されたものについては、公募後、事業者にヒアリングを行い、他の案件の関係からリソースを避けない等の理由により断念されたことを得ている。今後においては、調達内容に応じた適切な履行期間の確保や仕様内容の調整など引き続き配慮していく。 | 令和３年度においては、「IOT基盤高度化事業」に事業名を変更。 | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0083 － | － － | － － | － － | 最終実施年度 | ○ | ○ | |
| 079 | IoTネットワーク運用人材育成事業 | 平成29年度 | 令和元年度 | 143 | 143 | 139 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。 | | 情報流通行政局<br>国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0084 － | － － | － － | － － | 令和元年度対象 | ○ | | |
| 080 | スマートスクール・プラットフォーム実証事業 | 平成29年度 | 令和元年度 | 206 | 207 | 202 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0085 － | － － | － － | － － | 令和元年度対象 | ○ | | |
| 081 | 次世代映像配信技術に関する実証 | 平成29年度 | 令和元年度 | 123 | 123 | 111 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0088 － | － － | － － | － － | 令和元年度対象 | ○ | | |
| 082 | 地域ICTクラブ普及推進事業 | 平成30年度 | 令和元年度 | 183 | 183 | 120 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0089 － | － － | － － | － － | 令和元年度対象 | | | |
| 083 | 地域オープンデータ推進事業 | 平成30年度 | 令和2年度 | 199 | 199 | 198 | 事業の単位当たりコスト「執行額／地方公共団体職員向けのオープンデータ研修の受講人数」が40万円と記載していますが、一人当たり40万円の研修がどのようなものか、研修として高すぎると感じる人が多いかと思います。研修参加者数をアウトプット指標の一つとするのはよいと思いますが、なぜ研修が高額なのか、高額な研修がないと政策目的が達成できないのか、説明が必要と思います。「地方公共団体のオープンデータ取組率」はかなりアウトプットに近い指標です。（上位のアウトカムは自治体のオープンデータが利用されること）この事業が自治体の取組率向上にかなり貢献するものであるならば、「執行額／新たに取り組み初めた地方公共団体数」にすることもできるかと思います。<br>所見ではなくコメントですが、「地方公共団体のオープンデータ取組済み数」は「自らのホームページにおいてオープンデータとしての利用規約を適用し、データを公開又はオープンデータの説明を掲載し、データの公開先を提示」を行っている都道府県及び市区町村」（内閣官房情報通信技術総合戦略室）というような注釈を記載されるのがよいかと思います。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 199 | － | ▲199 | － | 予定通り終了 | 本事業は、地方公共団体向けの①オープンデータリーダ育成研修、②オープンデータ化支援研修だけでなく、③ユースケースに関する調査研究、④オープンデータに係る地方公共団体の取組支援の推進及び同事例の情報展開に関する調査研究等を行っている。<br>こうした人材育成や調査研究を通して、オープンデータに取り組む地方自治体が増加し、その結果として、官民協働による社会課題の解決や新サービスの創出、行政事務の高度化・効率化、行政の透明性・信頼性の確保などにつなげていくことができると考えている。<br>自治体の取組率については、研修受講団体がオープンデータを公開したかどうかのフォローアップ調査を定期的に実施しており、その進捗を踏まえ令和２年度の研修内容リキュラムの大幅な見直しを行っている。<br>また、「地方公共団体のオープンデータ取組済み数」については、ご指摘いただいたとおり、注釈を記載した。 | 令和3年度要求においては「放送コンテンツによる地域情報発信力強化事業」に事業名を変更<br>「新型コロナウイルス対策閣議等要望額」1550百万 | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0091 － | － － | － － | － － | 最終実施年度 | | | |
| 084 | 放送コンテンツ海外展開強化事業 | 平成30年度 | 令和7年度 | 1,654 | 1,654 | 1,615 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 102 | 1,550 | 1,448 | － | 執行等改善 | 放送コンテンツの海外展開を通じて我が国の経済活性化に貢献するため、「2025年度までに放送コンテンツの海外販売作品数を5,000本に増加させる」ことを掲げた新たな目標を達成できるよう、適正な予算執行に努める。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0092 － | － － | － － | － － | 令和元年度対象 | | ○ | |
| 085 | ブロックチェーン利活用推進事業 | 平成30年度 | 令和元年度 | 96 | 95 | 84 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって、事業終了。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0093 － | － － | － － | － － | 令和元年度対象 | | | |
| 086 | 情報信託機能活用促進事業 | 平成30年度 | 令和3年度 | 100 | 100 | 96 | 「情報銀行の認定を進める」というアウトカムレベルの成果と「実証したモデルケースを蓄積する」というアウトプットレベルの成果との関係を説明して頂きたいと思います。<br>「本事業の成果と上位施策・測定指標との関係」欄ではアウトカムの説明しかありませんので、ここの説明を入れてはいかがでしょうか。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 150 | 175 | 25 | － | 執行等改善 | 「本事業の成果と上位施策・測定指標との関係」欄に、アウトプットレベルの成果との関係として、「また、具体促進ユースケースの実証を通じて認定指針の運用上の課題等の解決を検討するとともに、優良なモデルケースの醸成を図る事で、情報銀行の認定件数の増加を実現する。」と追記した。<br>なお、引き続き適正な予算執行に努めていく。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0094 － | － － | － － | － － | 最終実施年度 | ○ | | |
| 087 | 地域IoT実装・共同利用総合支援施策 | 平成30年度 | 令和2年度 | 353 | 353 | 279 | 「生活に身近な分野でのIoTを活用した取組により地域情報化を実現した地方公共団体数」は令和元年度に1,213になっているようですが、なぜ令和2年度までに800団体という目標値を維持しているのでしょうか。元年度に目標の57団体の2倍以上の実績があるということから、本事業の必要性が疑問に思えます。 | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 400 | － | ▲400 | － | 予定通り終了 | 令和２年度までに800団体という目標値は、新経済・財政再生計画改革工程表2019（令和元年12月19日経済財政諮問会議決定）等の政府方針としても掲げており、政府方針の進捗を把握するため、当該目標値を変更せず継続して設定することとした。<br>本事業の必要性としては、令和元年度時点においても、自治体では、依然として財政が厳しいこと及び推進体制の未確立であることが課題であることによる。<br>総務省としては、800団体という目標値は達成しているものの、これらの課題への対応策を講じることが必要であると判断し、令和２年度も予算措置をした。<br>また、令和２年度は、本事業の最終年度として、より実装性の高い分野に重点を当てるなど、効率性の高い執行に努めている。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0095 － | － － | － － | － － | 最終実施年度 | ○ | ○ | |
| 088 | Lアラートを活用した災害対応支援システム構築に関する緊急対策事業 | 平成30年度 | 令和元年度 | － | 200 | 200 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0096 － | － － | － － | － － | 令和元年度対象 | ○ | | |
| 089 | パブリックビューイング会場等向けの避難情報の提供に係る緊急対策事業 | 平成30年度 | 令和元年度 | － | 120 | 120 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0097 － | － － | － － | － － | 令和元年度対象 | | | |
| 090 | モバイル決済モデル推進事業 | 平成30年度 | 令和3年度 | 260 | 850 | 843 | 事業概要欄に「特定地域の店舗等に低廉な手数料率でJPQRを導入するモデル実証を行う」とありますが、837百万円もの凸版印刷（株）が行う837百万円の「モバイル決済等の地域実装に係る調査事業」がどのようなものか、モデル実証という事業の中身が多少ともわかるようにしてください。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | － | 350 | 350 | － | 執行等改善 | 統一QR「JPQR」を地域で導入するためのモデル構築のため、５県において、県庁・商工団体等の協力を得て、店舗への周知広報・情報提供や説明会開催、申込書の回収・集計、問合せ対応を行うJPQR加盟店開拓のフロー等の実証を行った。周知広報ではキャッシュレス体験イベントを各地で計22回実施、説明会は157回開催して計6082名が参加した。なお、引き続き適正な予算執行に努めていく。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0098 － | － － | － － | － － | 最終実施年度 | | | |
| 091 | 革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業 | 平成30年度 | 令和元年度 | － | 389 | 339 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0099 － | － － | － － | － － | 令和元年度対象 | ○ | ○ | |
| 092 | 地上基幹放送設備に関する緊急対策事業 | 平成30年度 | 令和元年度 | － | 993 | 953 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － 0100 － | － － | － － | － － | 令和元年度対象 | | | |
| 093 | 電子委任状利用促進事業 | 令和元年度 | 令和元年度 | 20 | 20 | 19 | 本事業では、電子委任状の活用可能性について6種の行政手続きを対象に調査し（アウトプット）、そのうち1つについて実際に可能とした（アウトカム）ということでしょうか。電子委任状の価値は理解できますが、なぜ行政手続きだけを成果の対象にしたのか、また行政手続きに限ってもどれほどの種類について可能性が考えられるのか、全体像がわからないので元年度1件というアウトカムの価値の大きさが判断できません。 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。平成29年3月17日付けの「マイナンバーカード利活用推進ロードマップ」において、行政サービスでのマイナンバーカード利用を促進する目的で、電子委任状の普及を促進することが記載されており、これを踏まえ、行政手続きにおける普及拡大を図った。そのとて、行政手続きを対象に調査したところ。各サービスのシステム改修や既存の電子委任状事業者の負担を鑑みて、令和元年度１サービスで活用可能となった。 | | サイバーセキュリティ統括官 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 新31 － 0007 － | | | | 前年度新規 | ○ | | |

様式1

別添1

（単位：百万円）

| 事業番号 | 事業名 | 事業開始年度 | 事業終了（予定）年度 | 令和元年度補正後予算額 | 令和元年度 執行可能額 | 令和元年度 執行額 | 外部有識者の所見 | 行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果 | 行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要 | 令和２年度 当初予算額 A | 令和３年度 要求額 B | 差引き B－A＝C | 反映状況 反映額 | 反映状況 反映内容 | | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 1つ目 | 平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 2つ目 | 平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 3つ目 | 平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 3つを超える場合 | 外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 094 | テレワーク普及展開推進事業 | 令和元年度 | 令和3年度 | 179 | 197 | 195 | 「実施するプロジェクト数」というアウトプットが何を指すのか、どのように数えているのかがわかりません。本事業には事例収集と表彰、セミナー、専門家派遣、その他多様な手段が含まれているようですが、これらの内容や費用の違いなどを考えずにそれぞれをプロジェクトと見なしているのでしょうか。また、アウトカムとアウトプットの間には目的と手段の関係があるはずですが、「雇用型テレワーカーの割合が増える」というアウトカムと「実施するプロジェクト数」というアウトプットの間には大変大きなレベル差があるように思います。点検結果の欄には「テレワーク活用事例等の公開・周知を通じて、テレワークの導入に役立つ情報として広く有効活用されている」という成果が書かれていますが、中身のわからないプロジェクト数よりも、このような成果を具体的に表現するほうがよいと思います。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 248 | 600 | 352 | － | 執行等改善 | 御指摘いただいた通り、アウトプットの項目についてテレワーク先駆者百選事例の公表数とセミナー開催数をアウトプット項目とし、引き続き適正な予算執行に努めていく。 | 令和２年度一次補正 349百万円<br>令和２年度二次補正 308百万円<br>「新型コロナウイルス対策関連等要望額」 600百万円 | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 新31 － 0008 － | | | | 前年度新規 | ○ | | |
| 095 | 障害者・高齢者のためのインクルーシブ社会推進事業 | 令和元年度 | 令和元年度 | 51 | 51 | 46 | 「デジタル活用支援員のモデル構築」はアウトカムではなくアウトプットです。また、本事業は単年度事業のように思われますが、モデル構築の目標年度が４年度になっていることも説明が必要です。「障害関連情報共有プラットフォームの整備に向けた課題や障害関連データ等の調査」をアウトカム指標としていますが、調査を行うことはアウトカムではありませんし、指標でもありません。 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | ご指摘を踏まえて、デジタル活用支援員事業について、定量的な成果目標を「デジタルディバイドの解消」、成果指標を「デジタル活用支援に係る講座等を受けた者の数」に再設定した。また、障害当事者参加型技術開発事業については、定量的な成果目標を「障害当事者参加型技術開発の促進」、成果指標を「障害関連情報共有プラットフォームの利用・開始した延べ企業数等」に再設定した。なお、令和元年度をもって本事業は終了した。これまで目標年度を４年度としていた理由は、令和２年度以降は後継事業等にて所要の対応をし、記載の成果が出るものと整理をしていたためである。アウトカムの再設定に伴って目標年度を上記のとおり修正した。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 新31 － 0009 － | | | | 前年度新規 | ○ | | |
| 096 | ＡＩネットワーク化の進展等に関する調査研究 | 令和元年度 | 令和3年度 | 51 | 51 | 28 | 特になし。（橋 茂樹） | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 41 | 45 | 4 | － | 執行等改善 | 引き続き、一般競争入札による競争性確保及び経費の効率的執行に取り組むことにより、適正な予算執行に努める。 | | 情報通信政策研究所 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 新31 － 0010 － | | | | 前年度新規 | ○ | | |
| 097 | サイバーセキュリティ情報共有推進事業 | 令和元年度 | 令和3年度 | 339 | 339 | 311 | 落札率１００%の一般競争入札（総合評価）はなぜ生じたのか、一者応札でかつ再度入札の案件か。あるいは予定価格と同額の予算規模の開示があったか等の説明が必要。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 359 | 359 | － | － | 執行等改善 | 複数事業者から見積もりを取得した上で、一般競争入札により事業を選定した結果、偶然生じたもの。公告期間の見直しや事業者等への積極的な声かけを行うなど、更なる改善に取り組む。 | | サイバーセキュリティ統括官 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 新31 － 0011 － | | | | 前年度新規 | ○ | | |
| 098 | 諸外国におけるサイバーセキュリティ動向の調査研究 | 令和元年度 | 令和元年度 | 47 | 47 | 44 | 特になし。（橋 茂樹） | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。 | | サイバーセキュリティ統括官 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 新31 － 0012 － | | | | 前年度新規 | ○ | | |
| 099 | 地域IX・CDN等を活用したコンテンツ配信効率化等促進事業 | 令和元年度 | 令和2年度 | 675 | － | － | 事業自体が前年度から全て繰越されているので、評価不能。契約についても、支出先の記載がないので評価不能。（橋 茂樹） | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 補正予算を繰り越した上で、令和２年度中に執行する予定である。令和2年度において予算の適正な執行に努め、本年度末で予定どおり終了する。 | | 総合通信基盤局<br>情報流通行政局 | 一般会計 | (項)情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 新32 － 0012 － | | | | 前年度新規 | ○ | | |
| 100 | 多言語翻訳の普及推進 | 令和元年度 | 令和2年度 | 102 | 2 | － | コンテストとイベントの関係性が不明瞭だが、その開催の成果（新製品・サービスの創出に関する）がわかる指標が必要である。100百万円の具体的な使途を明確に記載したほうがよい。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | － | － | － | 102 | 廃止 | ・「イベント」はコンテストと同義のため、「コンテスト」に記述を統一した。<br>・100百万円の具体的な使途を「賞金の流れ」欄に記載した。<br>・地方自治体向け多言語翻訳ガイドラインについて令和2年度で策定の目処がつく見込みであることから、今年度で事業を終了とするもの。<br>・なお、多言語翻訳の普及推進については、引き続き、産学官連携により技術開発・普及促進に取り組む「グローバルコミュニケーション開発推進協議会」等において取り組んでいく予定である。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 新32 － 0018 － | | | | 前年度新規 | ○ | | |
| 101 | 高度映像配信プラットフォームに関する実証 | 令和元年度 | 令和2年度 | 150 | 1 | － | 149百万円の具体的な使途を明確に記載したほうがよい。繰越理由が不文明である。調整期間などは通常、予算策定上の段階で議論がなされているはずであり、単なる調整遅延であるなら、その想定の甘さも考えざるを得ない。別にあるならその具体的な記述があったほうがよい。 | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和２年度において予算の適正な執行に努め、本年度末で予定通り終了する。149百万円の具体的な使途については、人件費、その他諸経費等が見込まれるが、事業終了後に確定するもの。繰越理由については、単なる調整遅延ではなく、当初、計画していた実証拠点での映像配信内容、手法等について、事業者、施設管理者等関係者と協議した結果、スクリーンサイズや回線環境等で解決すべき新たな課題が明らかとなり、一層効果的な成果を創出するための仕様の変更を含め、想定外に期間を要した。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 新32 － 0019 － | | | | 前年度新規 | ○ | | |
| 102 | 地域課題解決型ローカル５Ｇ等の実現に向けた開発実証 | 令和元年度 | 令和4年度 | 642 | － | － | 令和元年度補正額のすべてが繰越されており、その理由も不分明である（なぜ、数多くの提案が寄せられたせいで、改めて広く課題等の募集を行う必要が生じたのか？）。本来なら令和2年度当初予算として十分議論を尽くし精査すべき案件であるように思われる。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 121 | 999 | 878 | － | 執行等改善 | 本予算は、次年度実施課題として、実装・横展開可能なプロジェクトを選定するにあたり、限られた期間、限られた人員で、 総合通信局等を通じて施策説明を行い、ニーズ発掘を行ったところ、想定よりも多数の課題が寄せられ、多種多様な課題が社会に存在していることが判明し、より広く国民ニーズを拾う必要性が明らかとなった。これらの事情を踏まえ、改めてより広く提案募集を実施することとした。<br>また、提出された174件の提案内容については、専門的かつ中立的な見地から有識者の意見を踏まえつつ、提案された実証内容や実現性の精査などを行ったとで実証課題を選定する作業を行っており、これら一連の作業に時間を要したためやむを得ず令和2年度へ繰り越したものであり、引き続き予算の適正な執行に努める。 | 令和３年度においては、「課題解決型ローカル５G等の実現に向けた開発実証」に事業名を変更。<br>「新型コロナウイルス対策関連等要望額」 999百万円 | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | | | | | 前年度新規 | ○ | | |

様式1

別添1

（単位：百万円）

| 事業番号 | 事業名 | 事業開始年度 | 事業終了（予定）年度 | 令和元年度補正後予算額 | 令和元年度 執行可能額 | 令和元年度 執行額 | 外部有識者の所見 | 行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果 | 行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要 | 令和２年度 当初予算額 A | 令和３年度 要求額 B | 差引き B－A＝C | 反映状況 反映額 | 反映状況 反映内容 | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 1つ目 | 2つ目 | 3つ目 | 3つを超える場合 | 外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 103 | Ｌアラート等による災害情報伝達の正確性・迅速性の向上に向けた実証 | 令和元年度 | 令和2年度 | 93 | － | － | 令和元年度補正額のすべてが繰越されており、その理由についての詳しい説明が求められる（なぜ事業計画全体に変更が発生したのか？、なぜ実施期間の変更が必要となったのか？、そもそも補正予算成立後に実施完了可能なスキームになっていたのか？）。上記同様、本来なら令和2年度当初予算として十分議論を尽くし精査すべき事件であるように思われる。 | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 各実証実験の実現にあたっては、災害情報を発信する地方公共団体との調整、デジタルサイネージのロケーションの選定及びロケーションオーナー等との調整が必要であるところ、これらの調整等に不測の時間を要したため、やむを得ず令和2年度へ繰り越したものであり、実証協力団体等との調整等により事業計画全体に変更が発生した旨を適記した。引き続き予算の適正な執行に努め、令和２年度をもって事業終了。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | | | | | 前年度新規 | ○ | | |
| 104 | 教育現場の課題解決に向けたローカル5Gの活用モデル構築 | 令和元年度 | 令和2年度 | 238 | 1 | － | 令和元年度補正額のすべてが繰越されており、その理由についての詳しい説明が求められる（なぜ機器の調達に時間を要し、実施困難となったのか、そもそも補正予算成立後に実施完了可能なスキームになっていたのか？）。上記同様、本来なら令和2年度当初予算として十分議論を尽くし精査すべき案件であるように思われる。 | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度補正予算要求時点においては令和元年度内に実施する見込みであったところ、実施内容について関係者との調整等の結果、事業実施に必要な機器の調達に時間を要し、繰越しを行ったもの。<br>今年度においては引き続き適正な予算執行に努め、予定どおり今年度末で事業を終了する予定である。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | | | | | 前年度新規 | ○ | | |
| | 施策名：Ⅴ-３ 放送分野における利用環境の整備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 105 | 放送ネットワーク整備支援事業 | 平成26年度 | 終了予定なし | 373 | 282 | 221 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 380 | 248 | ▲132 | － | 執行等改善 | 引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。 | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術利用環境整備費<br>（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | － 0101 － | － － | － － | | 平成２８年度対象 | | ○ | |
| 106 | 放送政策に関する調査研究 | 平成19年度 | 終了予定なし | 66 | 66 | 63 | ①アウトカム指標が法令等の見直し件数だけでは、本事業の成果がわからない、調査研究の成果と法令等の見直しの関係、及び見直しの具体的内容が見えるようになるアウトカム指標の工夫が必要。<br>②執行額が増加傾向にあり、調査研究の1項目あたりのコストも上昇している。その点について検証・説明が不足している。<br>③調査研究請負のほとんどが1者入札になっており、その大半が高落札率になっている。にもかかわらず1者入札の原因分析が十分でなく、具体的な改善策が見えてこない。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 83 | 93 | 10 | － | 執行等改善 | 本事業は、放送分野において整備すべき制度や、対応すべき課題、更なる検討が必要な事項について、調査・分析等を行うものであり、調査・分析等の結果を受けて新設・改廃に至った放送関連法令・条文の件数を成果実績として計上していることから、見直しの具体的内容が分かるようアウトカム指標を修正した。<br>調査研究請負については、効率的な執行となるよう総合評価落札方式を含めた競争入札を行っているところだが、１件当たりの仕様内容を充実させた結果としてコストの上昇をもたらしており、今後は一層の経費の効率化に繋がるよう仕様の工夫等を行っていく。<br>一者入札の改善については、参考見積業者のうち入札辞退者への不参加理由を引き続き確認するとともに、今後公募する際に、競争性を高めるなどにより多くの者が応募し易い公募要領とする等の工夫を行う。<br>以上を踏まえつつ、引き続き適正な予算執行を行っていく。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術利用環境整備費<br>（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | － 0102 － | － － | － － | | 平成２７年度対象 | ○ | | |
| 107 | 国際放送の実施 | 昭和26年度 | 終了予定なし | 3,594 | 3,594 | 3,594 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 3,594 | 3,594 | － | － | 現状通り | 引き続き、放送法の規定に基づきNHKに実施要請を行い、国として必要な国際放送の確実な実施に努める。 | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術利用環境整備費<br>（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | － 0103 － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | | | |
| 108 | 地域ＩＣＴ強靭化事業 | 平成26年度 | 終了予定なし | 15 | 15 | 14 | ①事業目的の記述が事業概要の記述とまったく同じになっている。事業の目的について整理が必要。<br>②アウトカム指標にある17パーセントの地方自治体という数値がどのような考えで設定されているのか説明がなく、成果指標として妥当か検証できない。<br>③地方自治体における取組状況が成果指標とされているが、この指標と成果実績の数値からは、取組状況の内容的な検証は不可能。<br>④運用訓練、受信調査の企画運営やマニュアル更新について「価格競争」で、実際の運用訓練や受信調査の実施について「企画競争」で業者選定しているが、選定方法は逆ではないか。<br>⑤なぜか価格競争の方が一者入札になっているが、原因分析が不十分で今後の改善が期待できない。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 14 | 15 | 1 | － | 執行等改善 | ・引き続き、送信点調査、運用訓練、説明会等の効率的な実施計画を策定するなどして、適切な執行管理を徹底し、適正な予算執行に努める。<br>・当該事業においては、臨時災害放送局用設備等を用いて、災害時における臨時災害放送局の開設や地方公共団体が主催する総合防災訓練等に参加することにより、地方公共団体等における設備購入や開設マニュアルの作成、関係事業者との防災協定の締結並びに開設に向けた準備につながることが期待され、指標と成果実績の数値により取組状況の内容を引き続き検証していく。<br>・また、一者応札については、その要因等を分析・改善等を行ったうえで、次回以降、見積書を取得した業者への参加を促す等、引き続き対策を図っていく。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用等推進費<br>（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | － 0104 － | － － | － － | | 平成２７年度対象 | | | |
| 109 | ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業 | 平成30年度 | ~~令和2年度~~<br>令和7年度 | 4,310 | 3,951 | 3,356 | ①事業目的にある緊急点検がどのように実施され、その結果判明した課題についてどのように分析し、対策箇所が絞り込まれたのか、FTTH方式への切り替えに至る事業実施の経緯が不明。<br>②判明した課題とFTTH方式への切り替え事業との対応関係について説明がなく、判明した課題の解決が望ましいという判断についての成果指標が無くてよいのか疑問。<br>③緊急対策事業として30年度補正予算で事業を開始しているものの、30、元年度のいずれの補正予算額も、全額翌年度へ繰り越されており、その予算獲得・予算執行の仕方について説明が不足している。 | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 1,000 | 1,999 | 999 | － | 執行等改善 | 外部有識者の所見①②については、事業目的に反映、③については事業の効率性に反映。平成30年度から5か年緊急対策のため令和２年度で事業終了予定であったが、相次ぐ甚大な災害等を受けケーブルテレビ光化への支援は引き続き行う必要があるため継続実施することとなった。令和３年度以降についても適正に執行を行うよう努める。 | 令和３年度においては『「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業』に事業名を変更<br>「新型コロナウイルス対策関連等要望額」<br>1,999百万 | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術利用環境整備費<br>（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | － 0105 － | － － | － － | | 最終実施年度 | | ○ | |
| 110 | 放送ネットワーク等災害復旧事業 | 平成30年度 | 令和2年度 | － | 158 | 58 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 適正な予算執行に努め、予定通り本年度で事業終了する。 | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術利用環境整備費<br>（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | － 0106 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | ○ | |
| 111 | 放送コンテンツ製作取引における相談・紛争解決促進事業 | 令和元年度 | 終了予定なし | 31 | 31 | 30 | ①2年度が元年度とあまり変わらない事業規模であり、アウトプット指標も同じものとなっているが、これから具体的に何をやろうとするのかが見えてこない。本事業のロードマップを示す工夫が必要。<br>②事業目的及びアウトプット指標に示されている「番組制作会社が専門家に相談できるよう整備した場」とは具体的に何か。グループヒアリングとの違いやそれとの関連を含め、もう少し丁寧な説明が必要では。<br>③調査研究請負が一者入札になっていて、原因についての分析もない。このままでは今後の改善が期待できない。<br>（参考）予算額・執行額欄の29,30年度の「0」は「―」ではないのか。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 30 | 40 | 10 | － | 執行等改善 | 総務省（総務大臣）は、下請中小企業振興法上の主務大臣として、放送コンテンツ分野に関する下請中小企業の振興に資するべく、「放送コンテンツ製作取引適正化に関するガイドライン」を策定し、適正な製作環境の整備を推進している。その観点から、以下（１）から（３）を通じ、実態を踏まえた取引ルールの整備及びその遵守徹底・指導を繰り返し実施していくことで、業界全体が発展し、良質で魅力ある放送コンテンツの製作・流通が促進されることで国民に resonate すると考えられる。<br>（１）番組製作会社及び放送事業者に対するアンケートにより、放送コンテンツの製作取引に関する実態調査を実施するとともに、クロス集計などの手法によって、契約実態や取引構造について定量的な分析を実施することで、放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドラインの改訂、業界全体のガイドライン遵守・改善状況の可視化し、改善が見られなければ関係団体に対して更なるガイドライン遵守徹底の要請を行うこととしている。<br>（２）アンケートを精査する観点から、番組製作会社及び放送事業者それぞれに対して、グループ・ヒアリング等を実施し、アンケートだけでは把握できない製作取引の実態把握やアンケート項目の見直しを行っている。<br>（３）受注者（製作会社等）が発注者（放送事業者等）との間で抱える放送コンテンツの製作取引に関する個別具体的な問題について、弁護士等専門家に相談できる場を整備（弁護士への無料法律相談会の企画・実施や相談窓口サイトの構築など）し、迅速かつ円滑な問題解決を図る仕組みを構築している。<br>また、一般競争入札（総合評価方式）等により透明性を確保するとともに、複数社（３者以上）からの見積り取得を徹底するなど、より多くの者に入札参加いただくよう努める。<br>以上を踏まえつつ、引き続き適正な予算執行を行っていく。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術利用環境整備費<br>（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | 新31 － 0013 － | － － | － － | | 前年度新規 | ○ | | |
| 112 | ケーブルテレビネットワーク光化による耐災害性強化事業 | 令和元年度 | 令和2年度 | 1,088 | 4 | 3 | ①事業番号0109の事業における課題判明箇所の切り替え事業との違いが明確でなく「条件不利地域等に該当する地域」についての要件設定、審査確認が非常に重要になってくることに留意されたい。<br>②事業採択の審査、確認事務の業務が一者入札で、しかもケーブルテレビ事業の関係団体に委託という点が不透明に映る。 | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 所見①について、本事業は事業番号109で見込んでいた以上にFTTH化の要望があり継続案件として要求したもので、条件に差なく、②については、事業の効率性において反映した。<br>適正な予算執行に努め、予定通り本年度で事業終了する。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術利用環境整備費<br>（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | | | | | 前年度新規 | | ○ | |

様式1

別添1

（単位：百万円）

| 事業番号 | 事業名 | 事業開始年度 | 事業終了（予定）年度 | 令和元年度補正後予算額 | 令和元年度 執行可能額 | 令和元年度 執行額 | 外部有識者の所見 | 行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果 | 行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要 | 令和２年度 当初予算額 A | 令和３年度 要求額 B | 差引き B－A＝C | 反映状況 反映額 | 反映状況 反映内容 | | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 1つ目 | 2つ目 | 3つ目 | 3つを超える場合 | 外部有識者点検対象（公開プロセス含む）、※対象となる場合、理由を記載 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 施策名：Ⅴ－４ 情報通信技術利用環境の整備 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 113 | 電気通信事業分野における事業環境の整備のための調査研究 | 昭和62年度 | 終了予定なし | 211 | 211 | 190 | ①アウトカム指標の「調査結果を活用した法令等の見直し等の件数」だけでは、事業の成果が十分とらえられない。調査結果からどのような課題が分析、抽出され、それがどのような内容の法令等の見直しに結びついたかの理解に資する成果指標の設定が必要。また、必要があれば、定性的な分析、説明をする工夫も。<br>②本事業では、調査研究が継続的に実施されているが、これまでの調査研究の成果が次の調査研究にどのように結び付けられているかの分析、説明も必要。<br>③調査研究業務に係る一者入札が目立つ一方で、改善に向けた原因分析が不十分。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 231 | 277 | 46 | － | 執行等改善 | 外部有識者の所見を踏まえ、事業の成果が分かりやすくなるよう「施策の進捗状況（実績）」の記載を修正した。また、必要に応じて定性的な分析、説明をする工夫も検討する。<br>電気通信事業分野より市場環境の変化が激しいことから、毎年数新の動向を踏まえた調査研究内容を検討、実施しており、これまでの調査研究の成果と次の調査研究は、必ずしも直接結び付いているものではないが、今後該当する場合には御指摘を踏まえた記載を行う。<br>一者入札については、参考見積業者の不参加理由を確認するとともに、仕様書の見直しや公募期間の長期化等の取組を実施しており、引き続き複数応札が確保されるよう努める。<br>その上で引き続き適正な予算執行に努める。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）情報通信技術利用環境整備費<br>（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | － 0107 － | － － | － － | － － | 平成２７年度対象 | ○ | | |
| 114 | 電気通信事業分野における消費者利益確保のための事務経費 | 平成6年度 | 終了予定なし | 423 | 417 | 384 | ①アウトカム指標の「調査結果を活用した法令等の見直し等の件数」だけでは、事業の成果が十分とらえられない。調査結果からどのような課題が分析、抽出され、それがどのような内容の法令等の見直しに結びついたかの理解に資する成果指標の設定が必要。また、必要によっては定性的な分析、説明の工夫の余地がある点も事業番号01130所見①と共通。<br>②アウトプット指標にある受付件数や受信件数だけでは、事業実施に伴う消費者の受益や満足度の様子がよくわからない。より具体的な活動成果が見えてくる指標の工夫が必要。<br>③調査研究、実態調査、受付業務、相談業務の各委託契約で一者入札が目立つ一方、原因分析が不十分で改善が期待できない。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 475 | 475 | － | － | 執行等改善 | 外部有識者の所見①及び②については、事業の成果が分かりやすくなるよう「施策の進捗状況（実績）」を修正した。また、必要に応じて定性的な分析、説明や、より具体的な活動成果が見えてくる指標の工夫を検討する。<br>所見③については、参考見積業者の不参加理由を確認するとともに、仕様書の見直しや公募期間の長期化等の取組を実施しており、引き続き複数応札が確保されるよう努める。<br>その上で、引き続き適正な予算執行を行っていく。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）情報通信技術利用環境整備費<br>（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | － 0108 － | － － | － － | － － | 平成２７年度対象 | ○ | | |
| 115 | 電気通信事業分野における安全・信頼性確保のための事務経費 | 平成12年度 | 終了予定なし | 48 | 48 | 35 | ①適切な予算規模の設定のために、増額された元年度予算の執行率が下がった原因の分析が不可欠。<br>②アウトカム指標及び成果実績として、不適合が判明した台数に対応した比率は示されているものの、不適合が判明した台数の推移がわからない。全体としての問題状況や改善状況の勘尚がわかるような説明が欲しい。<br>③3件のNTTデータ関連の発注すべてが一者入札になっていることについて、今後の改善に向けた原因分析と説明が必要。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 47 | 83 | 36 | － | 執行等改善 | ①　執行率の低下は、令和元年度のNRI国際研修会の中止等により契約差金が生じたことによるものである。<br>②　ご指摘を踏まえ、市場調査の結果、技術基準への不適合が明らかになった端末機器の台数を「模擬として用いた統計・データ名（出典）」欄に参考情報として追記する。<br>③　ご指摘の案件については、事前に複数業者から下見積を取得していたものの、案者内の体制が整わなかったなどの理由により、結果的に一者応札となったものとなったものである。複数業者が参加できるよう、引き続き適正な予算執行に努める。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）情報通信技術利用環境整備費<br>（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | － 0109 － | － － | － － | － － | 平成２７年度対象 | ○ | | |
| 116 | 電気通信消費者権利の保障等推進経費（地方） | 平成22年度 | 終了予定なし | 10 | 10 | 7 | ①事業費の規模に比べ、事業目的及び事業内容が多岐にわたっており、事業成果が総花的にならないか配。事業目的の明確化と、目的達成に向けた事業内容の集約化の検討が必要。<br>②アウトカム指標、アウトプット指標のいずれもが事業内容の一部に過ぎないe-ネットキャラバンに係るものに限られており、見直しが必要。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 9 | 10 | 1 | － | 執行等改善 | 外部有識者の所見①については、事業成果が総花的にならないよう継続的に検討していく。所見②については、本事業の成果が数も集約・反映され、事業の成果を図る指標としてこれ以上適切なものを設定することは困難である。<br>その他、引き続き、適正な予算執行を行っていく。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用等推進費<br>（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | － 0110 － | － － | － － | － － | 平成２７年度対象 | | | |
| 117 | 情報通信基盤整備推進事業 | 平成28年度 | 令和元年度 | － | 370 | 369 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）情報通信技術利用環境整備費<br>（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | － 0111 － | － － | － － | － － | 令和元年度対象 | | ○ | |
| 118 | 国際ＶＨＦ周波数変更対策のための損失補償 | 平成29年度 | 令和元年度 | 18 | 18 | 1 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）情報通信技術利用環境整備費<br>（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | － 0113 － | － － | － － | － － | 令和元年度対象 | | | |
| 119 | 迅速な応急復旧のための体制整備に関する緊急対策事業 | 平成30年度 | 令和元年度 | － | 230 | 171 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業終了。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）情報通信技術利用環境整備費<br>（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | － 0115 － | － － | － － | － － | 令和元年度対象 | | | |
| 120 | 災害時における重要通信確保のための総合通信局への移動電源車の配備 | 令和元年度 | 令和２年度 | 200 | － | － | ①元年度補正予算額がすべて2年度に繰り越されている事業だが、元年度補正で立ち上げられた事業の緊急性を考えると、適切な配備計画の下、速やかに調達、配備が行われ、導入目的に即した利用体制が図られる要がある。<br>②アウトカム指標及びアウトプット指標も、単に配備した台数とするだけでなく、配備された移動電源車の利用体制及び活動状況を検証できる指標設定の工夫が必要。 | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | ①令和２年度をもって事業終了とするが、ご指摘のとおり、事業目的を踏まえて適切な計画による予算執行に努めていく。<br>②昨今、自然災害が頻発化・激甚化しており、これに伴い通信障害も大規模化・長期化している。これに対応し、円滑な復旧活動を行う上で、できるだけ多くの移動電源車が対応可能であることが求められている。このため、新規配備台数を指標として示しているところである。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）総務本省共通費<br>（大事項）総務本省一般行政に必要な経費<br>（項）総合通信局共通費<br>（大事項）総合通信局一般行政に必要な経費 | － － | － － | － － | － － | 前年度新規 | | | |
| | 施策名：Ⅴ－５ 電波利用料財源による電波監視等の実施 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 121 | 電波の監視等に必要な経費 | 平成5年度 | 終了予定なし | 9,813 | 9,497 | 8,120 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 9,181 | 8,465 | ▲716 | － | 執行等改善 | 今後も、引き続き調達の透明性・競争性の確保に努め、所見で示された経費の効率化等、適正な予算執行に努める。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | － 0116 － | － － | － － | － － | 平成３０年度対象 | | | |
| 122 | 総合無線局監理システムの構築と運用 | 平成5年度 | 終了予定なし | 7,449 | 7,449 | 6,867 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 9,632 | 7,884 | ▲1,748 | － | 執行等改善 | システム構築・運用に係る予算については、要求・執行の段階において総務省担当Ｏ18統括官等へ相談し、レビューを受けた上で調達手続を進めているところであり、引き続き、更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めていく。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | － 0117 － | － － | － － | － － | 平成３０年度対象 | | | |
| 123 | 総合無線局監理システムの制度改正等対応 | 平成5年度 | 終了予定なし | 4,384 | 4,384 | 3,955 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 2,051 | 2,108 | 57 | － | 執行等改善 | 制度改正等に伴うシステムの機能改修に係る予算については、要求・執行の段階において総務省担当Ｏ18統括官等へ相談し、レビューを受けた上で調達手続を進めているところであり、引き続き、更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めていく。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | － 0118 － | － － | － － | － － | 平成３０年度対象 | | | |
| 124 | 電波の安全性に関する調査及び評価技術 | 平成9年度 | 終了予定なし | 1,465 | 1,370 | 1,288 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 1,349 | 1,300 | ▲49 | － | 執行等改善 | 電波の安全性について、委託研究開発事業の必要性、調査頂負の業務の見直しを行うなど、更なる経費の効率化を図る。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視利用技術の研究開発等に必 | － 0119 － | － － | － － | － － | 令和元年度対象 | ○ | | |
| 125 | 無線システム普及支援事業（携帯電話等エリア整備事業） | 平成17年度 | 終了予定なし | 3,165 | 3,793 | 2,836 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 1,511 | 3,000 | 1,489 | － | 執行等改善 | 更なるコスト縮減を図り、単価等の精査を実施する。 | 「新型コロナウイルス対策関連等要望額」3,000百万円 | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | － 0120 － | － － | － － | － － | 平成３０年度対象 | | ○ | |
| 126 | 無線システム普及支援事業（地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援） | 平成20年度 | 終了予定なし | 2,212 | 1,646 | 993 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 1,355 | 1,336 | ▲19 | － | 執行等改善 | 引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | － 0121 － | － － | － － | － － | 令和元年度対象 | | ○ | |
| 127 | 電波遮へい対策事業（トンネル等） | 平成11年度 | 終了予定なし | 4,249 | 7,644 | 4,404 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 2,924 | 2,577 | ▲347 | － | 執行等改善 | 更なるコスト縮減を図り、単価の精査を実施。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | － 0122 － | － － | － － | － － | 平成３０年度対象 | | ○ | |
| 128 | 周波数の使用等に関するリテラシーの向上 | 平成21年度 | 終了予定なし | 280 | 280 | 212 | 令和元年度の執行額を上回る予算額が令和2年度に計上されている。少なくとも元年度を上回る説明会の開催を見込むべきように思う。（令和元年度決算額：220百万円および開催実績数：45、令和2年度予算額：262百万円および開催見込み数30） | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 262 | 300 | 38 | － | 執行等改善 | 説明会の開催回数については、中長期的には目標値を高めていくことを検討しているが、本年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの開催を見込むことが困難であることから、目標値を据え置くこととする。<br>なお、予算の執行に当たってはコスト削減に努めることで、決算額の低減に取り組む。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | － 0123 － | － － | － － | － － | 平成２７年度対象 | | | |
| 129 | 電波資源拡大のための研究開発 | 平成17年度 | 終了予定なし | 12,233 | 9,923 | 9,777 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 10,345 | 13,221 | 2,876 | － | 執行等改善 | ・研究開発の基本計画書の評価にあたっては、昨年度から新たに２段階による評価を開始し、より技術的観点から実施内容の精査を行った。<br>・研究開発の執行にあたっては、引き続き有識者による外部評価を踏まえ実施内容や予算額の精査を行い、更なる効率化を図る。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視利用技術の研究開発等に必要な経費 | － 0124 － | － － | － － | － － | 平成３０年度対象 | ○ | | |

様式1

別添1

（単位：百万円）

| 事業番号 | 事業名 | 事業開始年度 | 事業終了（予定）年度 | 令和元年度補正後予算額 | 令和元年度 執行可能額 | 令和元年度 執行額 | 外部有識者の所見 | 行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果 | 行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要 | 令和２年度 当初予算額 A | 令和３年度 要求額 B | 差引き B－A＝C | 反映状況 反映額 | 反映状況 反映内容 | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成31年度（令和元年度）レビューシート番号 1つ目 | 2つ目 | 3つ目 | 3つを超える場合 | 外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 130 | 周波数逼迫対策技術試験事務 | 平成8年度 | 終了予定なし | 7,715 | 7,598 | 7,125 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 7,122 | 8,994 | 1,872 | － | 執行等改善 | ・当該事務の実施に際しては、引き続き、有識者による外部評価を踏まえ実施内容や予算額の精査を行い、更なる効率化を図る。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | － 0125 － | － － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | | | |
| 131 | 無線技術等の国際標準化のための国際機関等との連絡調整事務 | 平成21年度 | 終了予定なし | 1,579 | 1,579 | 1,516 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 1,540 | 1,592 | 52 | － | 執行等改善 | 個別の連絡調整事務の執行にあたっては、価格競争による一般競争入札による調達を原則としているほか、個別案件の実施等にあたって、外部有識者による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を行っている。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | － 0126 － | － － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | | | |
| 132 | 周波数の国際協調利用促進事業 | 平成29年度 | 終了予定なし | 913 | 669 | 631 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 1,296 | 2,290 | 994 | － | 執行等改善 | 当該事業の実施に際しては、引き続き、外部専門家による評価を踏まえ実施内容や予算額の精査を行い、更なる効率化を図る。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | － 0127 － | － － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | | | |
| 133 | 標準電波による無線局への高精度周波数の提供 | 平成11年度 | 終了予定なし | 839 | 839 | 801 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 807 | 830 | 23 | － | 執行等改善 | 調達の更なる競争性向上及び経費管理の改善を図り、更なる適正な予算執行に努める。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費<br>（大事項）電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費 | － 0128 － | － － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | ○ | | |
| 134 | 無線システム普及支援事業（民放ラジオ難聴解消支援事業） | 平成26年度 | 終了予定なし | 1,135 | 1,805 | 1,236 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 197 | 300 | 103 | － | 執行等改善 | 引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | － 0129 － | － － | － － | － － | | 平成２８年度対象 | | ○ | |
| 135 | IoT機器等の電波利用システムの適正利用のためのICT人材育成 | 平成29年度 | 令和2年度 | 326 | 326 | 309 | 外部有識者による点検の対象外 | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 173 | － | ▲173 | － | 予定通り終了 | | | 国際戦略局<br>総合通信基盤局電波部 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | － 0130 － | － － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | ○ | | |
| 136 | 衛星放送用受信環境整備事業 | 平成29年度 | 令和3年度 | 912 | 2,203 | 1,819 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 1,101 | 1,093 | ▲8 | － | 執行等改善 | 一世帯あたりの工事単価について、これまでの実績を踏まえたより安価な額を計上することで要求額の効率化に努めた。<br>今後の執行にあたっても、更なる経費の効率化を検討し、適正な予算執行に努める。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | － 0131 － | － － | － － | － － | | 令和元年度対象 | ○ | ○ | |
| 137 | 公衆無線ＬＡＮ環境整備支援事業 | 平成29年度 | 令和3年度 | 1,177 | 1,181 | 1,018 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 861 | 900 | 39 | － | 執行等改善 | 所見を踏まえ、引き続き、更なる経費の効率化を図り、適切な予算執行に努めていく。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | － 0132 － | － － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | ○ | |
| 138 | 異システム間の周波数共用技術の高度化 | 令和元年度 | 令和2年度 | 2,495 | 2,008 | 1,741 | 類似入札6件（計993百万円）に関し、2社又は1社しか入札に参加していないことに疑問を覚える。入札を促す情報提供等、競争力を高める何らかの取組が求められる。 | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 2,772 | － | ▲2,772 | － | 予定通り終了 | 個別の案件の落札率を見ると低いものでは57%、61%、76%となっており、全額面での競争は行われていたものと考えるが、引き続き入札を促すための積極的な情報提供を行っていく。<br>事業の成果の社会実装に向けて、事業を着実に実施するとともに、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。<br>令和２年度をもって事業終了。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費<br>（大事項）電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費 | 新31 － 0014 － | － － | － － | － － | | 前年度新規 | | | |
| 139 | 公共安全LTEの実現に向けた総合実証 | 令和元年度 | 令和3年度 | 1,509 | 310 | 308 | 令和元年度予算額1509百万円のうち80%が補正予算で成立し、その全額が繰り越しとなっている。事業の性質的に緊急性があか否か不明瞭であることから、本来なら令和2年度当初予算として十分議論を尽くし精査すべき案件であるように思われる。 | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | － | 1,800 | 1,800 | | 執行等改善 | 近年の台風や豪雨災害、地震災害の激甚化を踏まえると、災害時における音声だけはなく画像や映像等を活用した公共機関の連携は必須であり、異なる組織の間でデータによる通信が可能な公共安全LTEの整備は急務であることから、当初、令和元年度の補正予算において早期実現に向け、基本機能に係る実証を補正予算によって前倒して執行するよう準備していたものである。しかしながら、通信事業者やメーカー等との調整過程の中で、実証試験環境の整備に必要な機材の調達に当初見込んでいた以上の日数を要することが判明し、令和元年度内に本実証試験の開始が困難となったことから、関係予算を翌年度に繰り越したものである。令和2年度に繰り越した際には、関係者からさき の厳かく要望を聴取 、より実証のシステムを実現できるよう、所用の技術的実証を実施している。<br>他方、令和３年度予算については、令和元年度事業の調査検討の取りまとめ段階（令和２年３月）において、関係省庁から追加の要望があった災害時等における サステナビリティー（耐災害性や冗長性の確保等）について精査したところ、公共機関のユーザーニーズをより満たすものであり、またシステムの有効性・堅牢性を高めるものとして必要な取組であると判断されたことから、これらの検証のため、令和３年度に改めて要求することとしたものである。本件により既存の無線システムの移行先としてより有効なものとなり、将来的に当該公共機関が利用する周波数の返還に向けた動きを促し、もって電波の有効利用に資するものと考えている。 | 令和３年度においては「公共安全LTEの実現のための安定性・信頼性向上に向けた技術的検討」に事業名を変更 | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | 新31 － 0015 － | － － | － － | － － | | 前年度新規 | | | |
| 140 | 電波伝搬の観測・分析等の推進 | 令和元年度 | 終了予定なし | 1,498 | 1,498 | 1,425 | 記載を読む限り当該法人業務の範疇にあることは理解できるが、随意契約となる法的拘束力があるのか否か、いささか不明瞭である。仮に拘束されないのであるなら、別の契約形態の導入により効率化を図る検討が求められる。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 1,498 | 1,498 | － | － | 執行等改善 | 総務省設置法に基づく電波伝搬の間断なく観測・分析し伝搬異常の把握や予測を行い、本業務に不可欠な電波伝搬情報や成果を提供することが可能な体制及び施設を備える委託先は、法令で本業務を所管業務として定められている当該法人のみであるため本業務を随意契約で委託することは適切と考える。<br>一方で、当該業務の着実かつ適正な予算執行のため、経理処理解説に基づいた検査を昨年度に引き続き実施するとともに、調達の更なる経費管理の改善を図りつつ、更なる適正な予算執行に努める。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費<br>（大事項）電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費 | 新31 － 0016 － | － － | － － | － － | | 前年度新規 | | | |
| 141 | 無線システム普及支援事業（高度無線環境整備推進事業） | 令和元年度 | 終了予定なし | 5,247 | 2,931 | 2,541 | 令和２年度予算額60,767百万円のうち88%が補正予算で成立）しており、また、事業の性質的に緊急性があるか否か不明瞭である。本来なら令和2年度当初予算として十分議論を尽くし精査すべき案件であるように思われる。仮に当該補正予算に緊急経済対策的な意味合いがあるのなら、シート内でその旨説明したほうがよい。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 5,266 | 3,683 | ▲1,583 | － | 執行等改善 | 外部有識者からの所見「令和２年度予算額60,767百万円のうち88%が補正予算で成立）しており、また、事業の性質的に緊急性があるか否か不明瞭である。本来なら令和2年度当初予算として十分議論を尽くし精査すべき案件であるように思われる。仮に当該補正予算に緊急経済対策的な意味合いがあるのなら、シート内でその旨説明したほうがよい。」を受けた対応として、本レビューシートの「主な増減理由」欄に「新型コロナウイルス感染症への対応を進めるための「新たな日常」には、情報通信基盤の整備が不可欠であり、第２次補正予算において1本事業に502億円が計上され た。本予算により、令和３年度中に市町村が希望するすべての地域で光ファイバの整備ができるよう支援を加速していく。」と補正予算に関する追記を行った。引き続き適正な予算執行に努める。 | 令和２年度一次補正3,030百万円<br>令和２年度二次補正50,155百万円<br>「新型コロナウイルス対策関連等要望額要望額」3,455百万 | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | 新31 － 0017 － | － － | － － | － － | | 前年度新規 | | | |
| 142 | 無線システム普及支援事業（地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業） | 令和元年度 | 終了予定なし | 302 | 227 | 39 | 特にありません。（西出 順郎） | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 161 | 45 | ▲116 | － | 執行等改善 | 引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | 新31 － 0018 － | － － | － － | － － | | 前年度新規 | | | |
| 143 | IoTの安心・安全かつ適正な利用環境の構築 | 令和元年度 | 令和5年度 | 1,459 | 1,459 | 1,284 | 記載を読む限り、法人Ａの担当する業務が補助金業務になる理由が不明瞭。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 1,464 | 1,283 | ▲181 | － | 執行等改善 | 法人Ａ（NICT）に係る業務は、インターネットに直接接続されたIoT機器を調査する「NOTICE」に関するものだが、この業務は、国立研究開発法人情報通信研究機構法によりNICTだけが実施可能な業務となっており、このため、国からNICTへの定額補助（直接補助）として交付している。<br>また、一般競争入札について、複数の業者に参加するよう引き続き働きかけを行い、適正な予算執行に努める。 | | サイバーセキュリティ統括官<br>情報流通行政局<br>総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費<br>（大事項）電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費 | 新31 － 0019 － | － － | － － | － － | | 前年度新規 | | | |

様式１

別添１

（単位：百万円）

| 事業番号 | 事業名 | 事業開始年度 | 事業終了（予定）年度 | 令和元年度補正後予算額 | 令和元年度 執行可能額 | 令和元年度 執行額 | 外部有識者の所見 | 行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果 | 行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要 | 令和２年度当初予算額 A | 令和３年度要求額 B | 差引き B－A＝C | 反映状況 反映額 | 反映状況 反映内容 | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 1つ目 | 2つ目 | 3つ目 | 3つを超える場合 | 外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 144 | ５Ｇ導入に向けた電波の利用状況調査 | 令和元年度 | 令和2年度 | 1,587 | 769 | 497 | 1社応札に対する対応が求められる。 | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和２年度をもって事業終了。入札状況の検証や契約期間の確保を図るなど人材を促すための取り組みを行うとともに、今後も更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | 新31 － 0020 － | | － － | | 前年度新規 | | | |
| | 施策名：Ⅴ－６ ＩＣＴ分野における国際戦略の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 145 | 国際会議への対応 | 平成17年度 | 終了予定なし | 240 | 240 | 189 | 成果（アウトカム）指標の「協力覚書等の締結等の件数」がよく理解できません。「毎年度、協力覚書等を６件締結する。」という極めて明確な目標が設定されていますので、6件より多すぎても少なすぎても目標が達成できないということでしょうが、平成29年度のように7件締結したのは失敗だったということでしょうか。目標値の設定根拠が「令和元年度５月時点で予定されている政策対話の回数等」というのも理解困難です。予定している対話の回数からどのように目標となる締結数が導き出されるのでしょうか。そもそも締結件数が国際会議参加や主催のアウトカムなのかも疑問です。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 240 | 240 | － | － | 執行等改善 | ・「毎年度、協力覚書等を６件締結する。」を今後は、６件以上に修正した。<br>・「協力覚書等実現に重要な役割を果たす政策的対話の件数」という書き方へ変更した。また、協力覚書等の締結件数は、国際会議の具体的な成果として分かりやすい数値目標かと考える。<br>・経費の更なる効率化を図り、引き続き予算の適正な執行に努める。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信国際戦略推進費<br>（大事項）情報通信技術の国際戦略に必要な経費 | － 0133 － | － － | － － | | 平成２７年度対象 | | | |
| 146 | 国際電気通信連合（ＩＴＵ）分担金・拠出金 | 昭和24年度 | 終了予定なし | 391 | 391 | 391 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 条約等に基づくもの。 | 384 | 384 | － | － | 現状通り | 連合加盟国の責務として、今後も国が継続して負担する。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信国際戦略推進費<br>（大事項）情報通信技術の国際戦略に必要な経費 | － 0134 － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | | | |
| 147 | 経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）への拠出 | 平成13年度 | 終了予定なし | 74 | 74 | 74 | OECDの状況を知らないので所見ではなく質問です。アウトカム指標「デジタル経済政策委員会関連の職員数（専門職以上）に占める日本人職員比率」としていますが、日本人職員の比率が高くなるほど成果が向上していると考えてよいのでしょうか。逆に比率が低くなったら、その分我が国の政策の反映がされなくなったこと見なすのでしょうか。日本人職員数が増えると（原因）日本の政策がより反映される（結果）という関係であれば多少は理解できますが、職員比率を政策の反映度の尺度にできるというロジックがよく理解できません。 | 現状通り | 条約等に基づくもの。 | 74 | 100 | 26 | － | 現状通り | 引き続き適正な予算執行に努める。<br>OECDのデジタル経済政策委員会（CDEP）への拠出を通じて、日本人職員の比率を高め、我が国の政策を反映したプロジェクト等を推進することにより、ICT分野における我が国の知見に対する国際的なニーズ及び企業を含めた我が国のプレゼンスの向上が図られていくものと考えている。OECDは他の国連関係機関（約2.5%）とともに、日本人職員比率は高く、過去実績を踏まえると4~5%程度である。OECDのデジタル経済政策委員会においても同様の日本人職員比率を維持し、本来目標である日本の政策反映やプレゼンス向上に寄与するという考えである。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信国際戦略推進費<br>（大事項）情報通信技術の国際戦略に必要な経費 | － 0135 － | － － | － － | | 平成２７年度対象 | | | |
| 148 | アジア・太平洋電気通信共同体（ＡＰＴ）分担金・拠出金 | 昭和54年度 | 終了予定なし | 145 | 145 | 145 | アウトカム指標の設定について、事業１４７「経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）への拠出」と同様の疑問があります。 | 現状通り | 条約等に基づくもの。 | 145 | 143 | ▲2 | － | 現状通り | アウトカム指標の設定は、「行政事業レビューシート作成要領」の3ページ目「成果目標及び成果実績（アウトカム）欄によるものである。これは国際機関への拠出を通じて、日本人職員の比率を高めることにより、当該国際機関の意思決定に我が国ICT政策の反映しやすくなること、また、我が国の経験・知見を活かすことができるプロジェクトを推進し日本のプレゼンスを高めることが期待されるため設定されたものと考えている。APTにおいては２つの選挙ポストのうち１つを日本人が継続して確保するとともに、職員数（専門職以上）に占める日本人幹部数の比率も他国より高く維持できており、本来目標である日本の政策反映やプレゼンス向上に寄与するものと考えている。<br>本事業については構成国の責務として、今後も国が継続して負担する。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信国際戦略推進費<br>（大事項）情報通信技術の国際戦略に必要な経費 | － 0136 － | － － | － － | | 平成２７年度対象 | | | |
| 149 | ＩＣＴ発展に向けたＩＡＳＥＡＮ共同調査・研究事業 | 平成21年度 | 終了予定なし | 11 | 11 | 11 | この行政事業レビューの所見ではありませんが、政策評価の測定指標としている「ICT分野に関する協力強化について合意した各国との案件数」の目標設定値について早い機会に再検討されたほうがよいかと思います。平成２７年度~２９年度の平均値を使っていると思いますが、この３年間でも件数は毎年かなり増えています。未だに同じ目標値を使っているために、このレビューシートだけ見ると、毎年、実績が目標を大きく上回っていて奇異に感じます。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 11 | 11 | － | － | 執行等改善 | 所見については、ご意見として承り、今後検討する。更なる経費の効率化を図るため、経費の見直し等を徹底する。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信国際戦略推進費<br>（大事項）情報通信技術の国際戦略に必要な経費 | － 0137 － | － － | － － | | 平成２７年度対象 | | | |
| 150 | 国際情報収集・分析、戦略的な国際情報発信等の実施 | 平成11年度 | 終了予定なし | 90 | 90 | 79 | この行政事業レビューの所見ではなく質問です。政策評価の測定指標「二国間での定期協議、国際機関における会議への参画及び意見交換の実施回数」に記載されている３８回という目標値はどのようにして設定されたのでしょうか。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 96 | 96 | － | － | 執行等改善 | 過去の二国間定期協議、国際機関における会議への参画及び意見交換の実施回数の実績を参考にして毎年同じ目標を設定しており、38回を目標としている。今後この目標レベルの引き上げの必要性等がでてきた場合には、改めて検討を予定している。<br>また、経費の更なる効率化を図り、引き続き予算の適正な執行に努める。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信国際戦略推進費<br>（大事項）情報通信技術の国際戦略に必要な経費 | － 0138 － | － － | － － | | 平成２７年度対象 | | | |
| 151 | ＩＣＴ国際競争力強化パッケージ支援事業 | 平成27年度 | 令和3年度 | 1,477 | 1,539 | 1,363 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 334 | 1,500 | 1,166 | － | 執行等改善 | 更なる経費の効率化を図るため、案件の精査・経費の見直し等を引き続き徹底する。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信国際戦略推進費<br>（大事項）情報通信技術の国際戦略に必要な経費 | － 0139 － | － － | － － | | 平成２８年度対象 | | | |
| 152 | グローバルICTインフラの構築の促進に向けた諸外国との戦略的連携の推進 | 令和元年度 | 終了予定なし | 90 | － | － | まだ実績がないため所見はありません。（北大路信郷） | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 22 | 117 | 95 | － | 執行等改善 | 更なる経費の効率化を図るため、案件の精査・経費の見直し等を引き続き徹底する。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信国際戦略推進費<br>（大事項）情報通信技術の国際戦略に必要な経費 | | | | | 前年度新規 | | | |
| 153 | G20貿易・デジタル経済大臣会合開催経費 | 令和元年度 | 令和元年度 | 179 | 179 | 169 | 所見はありません。アウトカムの達成度（%）は１でなく１００でしょうか。（２カ所） | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 所見を踏まえ2カ所修正した。<br>令和元年度をもって事業終了。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信国際戦略推進費<br>（大事項）情報通信技術の国際戦略に必要な経費 | 新31 － 0021 － | | － － | | 前年度新規 | | | |
| | 施策名：Ⅵ 郵政行政の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 154 | 郵政行政における適正な監督 | 平成15年度 | 終了予定なし | 50 | 50 | 48 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 54 | 54 | － | － | 執行等改善 | 調査研究内容の見直し等を踏まえ、更なる経費の効率化を実施していく。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）郵政行政推進費<br>（大事項）郵政行政の推進に必要な経費 | － 0140 － | － － | － － | | 平成２８年度対象 | ○ | | |
| 155 | 郵政行政に係る国際政策の推進に必要な情報収集 | 平成15年度 | 終了予定なし | 107 | 107 | 95 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 84 | 71 | ▲13 | － | 執行等改善 | 引き続き、出張案件及び調査案件の絞り込み等を通じ、経費の効率化を図っていく。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）郵政行政推進費<br>（大事項）郵政行政の推進に必要な経費 | － 0141 － | － － | － － | | 平成２８年度対象 | ○ | | |
| 156 | 国際機関への貢献 | 平成15年度 | 終了予定なし | 327 | 327 | 327 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 条約等に基づくもの。 | 527 | 600 | 73 | － | 現状通り | 分担金については、途命加盟国の責務として引き続き負担する。拠出金については、ＵＰＵ事務局と緊密な連携を図ることで、プロジェクトの進捗状況を随時確認し、適切な予算執行の把握・管理に努める。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）郵政行政推進費<br>（大事項）郵政行政の推進に必要な経費 | － 0142 － | － － | － － | | 平成２８年度対象 | | | |
| 157 | ＡＰＰＵ（アジア＝太平洋郵便連合）執行理事会の開催 | 令和元年度 | 令和元年度 | 32 | 32 | 24 | 特になし。（橋 茂樹） | 終了予定 | 令和元年度をもって事業終了。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 令和元年度をもって事業を終了。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）郵政行政推進費<br>（大事項）郵政行政の推進に必要な経費 | 新31 － 0022 － | | － － | | 前年度新規 | | | |
| 158 | 郵便局活性化推進事業（郵便局×地方自治体等×ＩＣＴ） | 令和元年度 | 令和3年度 | 20 | 20 | 20 | 設定された目標値の達成を評価する段階になく、コメントは特になし。（橋 茂樹） | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 22 | 30 | 8 | － | 執行等改善 | 所見を踏まえ、実証事業を適宜見直して経費を効率化するなど、事業の目的の達成に向け、適正な予算執行に努める。 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）郵政行政推進費<br>（大事項）郵政行政の推進に必要な経費 | 新31 － 0023 － | | － － | | 前年度新規 | | | |

様式１

別添１

（単位：百万円）

| 事業番号 | 事業名 | 事業開始年度 | 事業終了（予定）年度 | 令和元年度補正後予算額 | 令和元年度 執行可能額 | 令和元年度 執行額 | 外部有識者の所見 | 行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果 | 行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要 | 令和２年度当初予算額 A | 令和３年度要求額 B | 差引き B－A＝C | 反映状況 反映額 | 反映状況 反映内容 | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成31年度（令和元年度）レビューシート番号 1つ目 | 2つ目 | 3つ目 | 3つを超える場合 | 外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 施策名：Ⅶ-1 一般戦災死没者追悼等の事業の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 159 | 引揚者特別交付金支給事務費 | 昭和42年度 | 終了予定なし | 1 | 1 | － | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | 1 | 1 | － | － | 現状通り | 引揚者特別交付金については、法令に定める要件に適合する引揚者等であれば、現在でも請求が可能になっている（引揚者等に対する特別交付金の支給に関する法律第３条第３項）。引揚者特別交付金の交付に係る認定事務等は都道府県の第一号法定受託事務とされているが、これまでも都道府県の事務負担に関する意見の種類を削減するなどの取組みを進めてきているところであり、今後も事務の効率化に努めていきたい。 | | 大臣官房総務課管理室 | 一般会計 | （項）一般戦災死没者追悼等事業費<br>（大事項）一般戦災死没者の追悼等に必要な経費 | － 0143 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 160 | 旧日本赤十字社救護看護婦処遇等経費 | 昭和54年度 | 終了予定なし | 135 | 135 | 130 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | 128 | 118 | ▲10 | － | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。 | | 大臣官房総務課管理室 | 一般会計 | （項）一般戦災死没者追悼等事業費<br>（大事項）一般戦災死没者の追悼等に必要な経費 | － 0144 － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | | ○ | |
| 161 | 不発弾等処理交付金 | 昭和48年度 | 終了予定なし | 37 | 37 | － | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | 32 | 80 | 48 | － | 現状通り | 埋没不発弾等については、これまで処理が進められてきたところであるが、戦後７５年を過ぎた現在においてもなお多くの不発弾等が未処理のまま地中に残っていることが確定される。このため、埋没不発弾等の爆発等の事故を未然に防ぐには、その処理を推進していくことが重要であり、より多くの地方公共団体に不発弾等処理交付金を活用して埋没不発弾等を処理するための探査・発掘を進めていただけるよう、効果的な運用に努めてまいりたい。 | 新型コロナウイルス対策関連要望額 48百万円 | 大臣官房総務課管理室 | 一般会計 | （項）一般戦災死没者追悼等事業費<br>（大事項）一般戦災死没者の追悼等に必要な経費 | － 0145 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | ○ | |
| 162 | 一般戦災死没者の慰霊事業経費 | 昭和52年度 | 終了予定なし | 6 | 6 | 6 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | 6 | 6 | － | － | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上。 | | 大臣官房総務課管理室 | 一般会計 | （項）一般戦災死没者追悼等事業費<br>（大事項）一般戦災死没者の追悼等に必要な経費 | － 0146 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 163 | 平和祈念展示等経費 | 平成22年度 | 終了予定なし | 408 | 408 | 404 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | 397 | 405 | 8 | － | 現状通り | 「旧独立行政法人平和祈念事業特別基金から承継した関係者の労苦に関する貴重な所蔵資料を後の世代に確実に引き継いでいくこと及び当該労苦について幅広い世代の人々の理解を深める機会を提供すること」に関しては、平和祈念展示資料館への来館を通じて関係者の労苦についての国民の理解を深めるため、引き続き必要な予算を要求するとともに、特に児童・生徒による団体見学を増やすために、より多くの教育関係者への誘致活動を行うために引き続き所要額を計上。 | | 大臣官房総務課管理室 | 一般会計 | （項）一般戦災死没者追悼等事業費<br>（大事項）一般戦災死没者の追悼等に必要な経費 | － 0147 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| | 施策名：Ⅶ-2 恩給行政の推進 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 164 | 恩給支給事業<br>（上段：恩給支給事務費、下段：恩給費） | 明治８年度 | 終了予定なし | 949<br>197,997 | 949<br>197,997 | 928<br>191,006 | ①アウトカム成果指標にある元年度の未処理案件比率が増加したことについて、どのように分析しているか、説明が必要では。<br>②システム関連の契約における一者入札について、原因分析も改善の方策も具体的に示されておらず、取り組みが不十分に見える。<br>③事業の性格上、単位当たりのコストの上昇は避けられないものの、契約における改善を含め、不断のコスト削減に努める要がある。 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 940<br>163,972 | 933<br>136,864 | ▲7<br>▲27,108 | －<br>－ | 執行等改善 | ①アウトカム成果指標にある元年度の未処理案件比率が増加したのは、恩給事務総合システムの新システムへの移行（令和２年３月）のため、２月下旬にシステムの入力制限があり、一時的に業務処理ができなかったこと等によるものであり、現在は順調に処理している。<br>②一者入札となった関連案件について、入札関係書類を入手したが入札に参加しなかった業者にアンケートを実施し、参加しなかった理由を確認する等により原因の分析及び改善に努めている。<br>③人件費については引き続き定員の計画的削減に取り組み、電動競員１名を削減し、物件費については恩給受給者の減少を要求に的確に反映させたほか、前年度に引き続いて恩給事務総合システムを縮小化するための調査分析業務を概算要求に反映させた。 | | 政策統括官（恩給担当） | 一般会計 | （項）恩給費<br>（大事項）恩給支給事務に必要な経費<br>（大事項）文官等に対する恩給支給に必要な経費<br>（大事項）旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費 | － 0148 － | － － | － － | | 平成２７年度対象 | | | |
| | 施策名：Ⅶ-3 公的統計の体系的な整備・提供 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 165 | 統計調査の実施等事業（経常調査等） | 昭和21年度 | 終了予定なし | 6,955 | 6,847 | 6,608 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 6,797 | 7,153 | 356 | － | 執行等改善 | 引き続き、適正な予算執行に努めていく。 | 新型コロナウイルス対策関連要望額 53 | 統計局 | 一般会計 | （項）統計調査費<br>（大事項）統計調査等の実施に必要な経費 | － 0149 － | － － | － － | | 平成２８年度対象 | | | |
| 166 | 統計調査の実施等事業（周期調査） | 大正９年度 | 終了予定なし | 11,417 | 11,417 | 10,769 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 79,864 | 14,443 | ▲65,421 | － | 執行等改善 | 引き続き、適正な予算執行に努めていく。 | 新型コロナウイルス対策関連要望額 714 | 統計局 | 一般会計 | （項）統計調査費<br>（大事項）統計調査等の実施に必要な経費 | － 0150 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | | |
| 167 | 統計体系整備事業 | 昭和22年度 | 終了予定なし | 9,915 | 9,915 | 9,739 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 9,981 | 10,082 | 101 | － | 執行等改善 | 誤速に関しては複数の見積による精査、旅費については一パック商品の利用推進、既存の経費については過去の執行実績の反映等を行っている。<br>また、統計専任職員配置費については、毎年度実施する委託費の契約の中で、事務費などに係る委託費の執行について不要不急の執行やコスト削減の余地がないか確認し、改善の必要があれば指導することとしている。 | 新型コロナウイルス対策関連要望額 88 | 政策統括官（統計基準担当） | 一般会計 | （項）統計調査費<br>（大事項）統計調査等の実施に必要な経費 | － 0151 － | － － | － － | | 平成２８年度対象 | | | |
| 168 | 国連アジア太平洋統計研修所運営事業 | 昭和45年度 | 終了予定なし | 322 | 322 | 318 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 325 | 320 | ▲5 | － | 執行等改善 | 予算要求については、直近の執行実績を基に概算要求額を精査している。<br>また、予算執行については、引き続き経費の効率かや適正化に努める。 | | 政策統括官（統計基準担当） | 一般会計 | （項）統計調査費<br>（大事項）統計調査等の実施に必要な経費 | － 0152 － | － － | － － | | 平成２８年度対象 | | | |
| 169 | 統計調査等業務の最適化事業 | 平成18年度 | 終了予定なし | 828 | 1,700 | 1,672 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 52 | 75 | 23 | － | 執行等改善 | 引き続き、政府全体の業務・システム化の最適化を図りつつ、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」の掲載データの充実や統計情報のワンストップサービスについて、利用者の視点にも留意しつつ、一層推進するとともに、API機能やり地域に特化した統計GIS「jSTAT MAP」の提供、主要な統計を簡単に利用できる統計ダッシュボードの提供、データベース化した統計データの拡充など、統計オープンデータの高度化を推進する。<br>なお、「統計調査等業務に係る各府省共同利用型システム」については、令和２年度より内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室にて一括要求・一括計上している。 | | 統計局 | 一般会計 | （項）統計調査費<br>（大事項）統計調査等の実施に必要な経費 | － 0153 － | － － | － － | | 平成２８年度対象 | | | |
| | 施策名：Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 170 | 緊急消防援助隊の機能強化 | 平成16年度 | 終了予定なし | 10,998 | 7,690 | 7,448 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | 6,977 | 6,167 | ▲810 | － | 現状通り | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。 | 令和２年度１次補正974百万円<br>新型コロナウイルス対策関連等要望額 867百万円 | 消防庁 | 一般会計 | （項）消防防災体制等整備費<br>（大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費<br>（大事項）消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費 | － 0154 － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | | ○ | |
| 171 | 常備消防力の強化等地方公共団体における消防防災体制の充実強化 | 昭和28年度 | 終了予定なし | 4,227 | 3,421 | 3,004 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | 2,615 | 2,688 | 73 | － | 現状通り | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。 | 令和２年度１次補正1,027百万円<br>令和２年度２次補正299百万円<br>新型コロナウイルス対策関連等要望額 938百万円 | 消防庁 | 一般会計 | （項）消防防災体制等整備費<br>（大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費<br>（項）消防庁施設費<br>（大事項）消防庁施設整備に必要な経費 | － 0155 － | － － | － － | | 平成２９年度対象 | | ○ | |
| 172 | 消防団等地域防災力の充実強化 | 平成20年度 | 終了予定なし | 4,849 | 3,848 | 3,597 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | 2,335 | 843 | ▲1,492 | － | 現状通り | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。 | 新型コロナウイルス対策関連等要望額 124百万円 | 消防庁 | 一般会計 | （項）消防防災体制等整備費<br>（大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費 | － 0156 － | － － | － － | | 令和元年度対象 | | ○ | |
| 173 | Ｊアラートによる緊急情報の伝達体制の強化 | 平成21年度 | 終了予定なし | 902 | 444 | 402 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | 454 | 961 | 507 | － | 現状通り | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。 | 新型コロナウイルス対策関連等要望額 125百万円 | 消防庁 | 一般会計 | （項）消防防災体制等整備費<br>（大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費 | － 0157 － | － － | － － | | 平成２９年度対象 | | ○ | |
| 174 | 消防庁危機管理機能の充実・確保 | 平成19年度 | 終了予定なし | 953 | 835 | 682 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | 994 | 1,098 | 104 | － | 現状通り | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。 | 新型コロナウイルス対策関連等要望額 151百万円 | 消防庁 | 一般会計 | （項）消防防災体制等整備費<br>（大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費 | － 0158 － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | | ○ | |

様式１

別添１

（単位：百万円）

| 事業番号 | 事業名 | 事業開始年度 | 事業終了（予定）年度 | 令和元年度補正後予算額 | 令和元年度 執行可能額 | 令和元年度 執行額 | 外部有識者の所見 | 行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果 | 行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要 | 令和２年度当初予算額 A | 令和３年度要求額 B | 差引き B－A＝C | 反映状況 反映額 | 反映状況 反映内容 | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 1つ目 | 2つ目 | 3つ目 | 3つを超える場合 | 外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 175 | 火災予防対策の推進 | 平成20年度 | 終了予定なし | 85 | 85 | 49 | ①アウトカム指標の「住宅用火災報知器設置率」について，目標値を前年より下げたり，下げたまま横ばいにしている理由が不明。<br>②アウトカム指標の「是正させた特定違反対象物数」について，30年度の成果実績が下がった理由の分析及び説明がないまま，元年度以降の目標値を30年度の実績値に合わせて下げている理由が不明。<br>③アウトプット指標にある「違反是正支援アドバイザー」について，その人数や活動内容がわかる指標の工夫が必要。 | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | 72 | 162 | 90 | － | 現状通り | ①「住宅用火災報知器設置率」については、毎年行っている全国調査における前年度の結果を踏まえ、次年度においてそれを上回る目標値を設定したことから、目標値が前年度以下となる場合があったところです。<br>今後は、前年度の調査結果と目標値を比較し、数値が高いものを基準とした目標値を設定していきたいと考えております。<br>なお、令和２年度の全国調査の結果が８月に判明したことから、その結果を中間目標の目標値に反映いたします（82.4%に更新）。<br>②「是正させた特定違反対象物数」については、前年度是正した特定違反対象物数を上回る目標値を設定していたところですが、年度当初の特定違反対象物数も年度毎に違いがあり、是正した件数及び達成率としては下がっていますが、その是正率については上昇しています。過去３年としましては、平成28年度から平成30年度における平均是正率37.6%(平成28年度34.8%、平成29年度38.5%、平成30年度39.6%）であります。今後は、過去の特定違反対象物是正率に着目し、違反是正率の上昇を念頭においた目標値を設定していきたいと考えてorります。<br>③「違反是正支援アドバイザー」について、令和元年度は94名が派遣されています。活動内容としましては、都道府県単位で開催されている、各消防本部が抱える立入検査や違反処理に関する研究会に、違反是正支援アドバイザーが派遣され、的確な助言や対応手法を共有し、更なる違反是正の推進を図るものです。これらを通じ消防職員の違反是正対応能力向上が期待され、効率的かつ効果的な違反是正体制を充実強化することにより、防火対象物の安全度の向上が図られ、火災予防対策を推進することに寄与しているところです。 | 新型コロナウイルス対策関連等要望額 84百万円 | 消防庁 | 一般会計 | （項）消防防災体制等整備費<br>（大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費 | － 0159 － | － － | － － | － － | 平成２７年度対象 | | | |
| 176 | 危険物事故防止対策の推進 | 平成20年度 | 終了予定なし | 86 | 86 | 68 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | 97 | 118 | 21 | － | 現状通り | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。 | 新型コロナウイルス対策関連等要望額 24百万円 | 消防庁 | 一般会計 | （項）消防防災体制等整備費<br>（大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費<br>（大事項）消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費 | － 0160 － | － － | － － | － － | 平成２９年度対象 | | | |
| 177 | コンビナート災害対策等の推進 | 平成20年度 | 終了予定なし | 17 | 17 | 13 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | 15 | 31 | 16 | － | 現状通り | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。 | | 消防庁 | 一般会計 | （項）消防防災体制等整備費<br>（大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費 | － 0161 － | － － | － － | － － | 平成２８年度対象 | | | |
| 178 | 消防防災分野の研究開発に必要な経費 | 平成15年度 | 終了予定なし | 577 | 576 | 544 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | 515 | 715 | 200 | － | 現状通り | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。 | 新型コロナウイルス対策関連等要望額 172百万円 | 消防庁 | 一般会計 | （項）消防防災体制等整備費<br>（大事項）消防防災体制等の整備に必要な経費<br>（大事項）消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費 | － 0162 － | － － | － － | － － | 平成２８年度対象 | | | |
| | 施策名：Ⅰ-１ 公害紛争の処理 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 179 | 公害紛争処理等に必要な経費 | 昭和47年度 | 終了予定なし | 59 | 59 | 26 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | 51 | 51 | － | － | 現状通り | 事業の効率的な予算執行に努め、引き続き所要額を計上 | | 公害等調整委員会事務局 | 一般会計 | （項）公害等調整委員会<br>（大事項）公害紛争処理等に必要な経費 | － 0163 － | － － | － － | － － | 平成３０年度対象 | | | |
| | いずれの施策にも関連しないもの | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 180 | 国際行政学会等分担金 | 昭和29年度 | 終了予定なし | 9 | 9 | 9 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 引続き適正な予算執行に努めること。 | 9 | 9 | ▲0 | － | 現状通り | 引き続き適正な予算執行に努める | | 行政管理局 | 一般会計 | （項）総務本省共通費<br>（大事項）国際会議等に必要な経費 | － 0164 － | － － | － － | － － | 平成２９年度対象 | | | |
| 181 | 国際統計協会分担金 | 明治32年度 | 終了予定なし | 0.3 | 0.3 | 0.3 | 外部有識者による点検の対象外 | 現状通り | 引続き適正な予算執行に努めること。 | 0.2 | 0.2 | － | － | 現状通り | 引き続き適正な予算執行に努める。 | | 政策統括官（統計基準担当） | 一般会計 | （項）総務本省共通費<br>（大事項）国際会議等に必要な経費 | － 0165 － | － － | － － | － － | 平成３０年度対象 | | | |
| 182 | アジア地域行政会議等分担金 | 昭和35年度 | 終了予定なし | 1 | 1 | 1 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 1 | 0.5 | ▲0.5 | 1 | 縮減 | 引き続き適正な予算執行に努めていく。<br>なお、UCLG脱退に伴いUCLG分担金については令和３年度要求を行わない。 | | 自治大学校 | 一般会計 | （項）総務本省共通経費<br>（大事項）国際会議等に必要な経費 | － 0166 － | － － | － － | － － | 平成３０年度対象 | | | |
| 183 | 総務本省施設整備費（型式検定の試験に要する施設等の整備） | 平成21年度 | 終了予定なし | 1 | 1 | 1 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 81 | 81 | － | － | 現状通り | 引き続き経費の効率化及び適正な予算執行に努める。 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）総務本省施設費<br>（大事項）総務本省施設整備に必要な経費<br>（令和３年度要求から追加）<br>（項）電子行政・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － 0167 － | － － | － － | － － | 平成２９年度対象 | | | |
| 184 | 国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金 | 平成13年度 | 終了予定なし | 31,483 | 32,083 | 32,083 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 27,940 | 28,338 | 398 | － | 執行等改善 | 現行中長期目標・中長期計画において定めた運営費交付金の算定ルールに基づいた業務の効率化等を図る。 | 令和２年度一次補正 496百万円 | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）国立研究開発法人情報通信研究機構運営費<br>（大事項）国立研究開発法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費 | － 0168 － | － － | － － | － － | 令和元年度対象 | | | |
| 185 | 国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費補助金 | 平成13年度 | 終了予定なし | 3,599 | 99 | 98 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 90 | 2,090 | 2,000 | － | 執行等改善 | 所見を踏まえ、引き続き複数者からの見積り取得の徹底等、さらなる経費の効率化を実施する。 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備費<br>（大事項）国立研究開発法人情報通信研究機構施設整備に必要な経費 | － 0169 － | － － | － － | － － | 平成２９年度対象 | | | |
| 186 | 独立行政法人統計センター運営事業 | 平成15年度 | 終了予定なし | 8,533 | 8,533 | 8,533 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 8,637 | 9,592 | 955 | － | 執行等改善 | 引き続き、適正な予算執行に努めていく。 | 新型コロナウイルス対策関連等要望額 139百万円 | 統計局 | 一般会計 | （項）独立行政法人統計センター運営費<br>（大事項）独立行政法人統計センター運営費交付金に必要な経費 | － 0170 － | － － | － － | － － | 平成３０年度対象 | | | |

様式１

別添１

（単位：百万円）

| 事業番号 | 事業名 | 事業開始年度 | 事業終了（予定）年度 | 令和元年度補正後予算額 | 令和元年度 執行可能額 | 令和元年度 執行額 | 外部有識者の所見 | 行政事業レビュー推進チームの所見 評価結果 | 行政事業レビュー推進チームの所見 所見の概要 | 令和２年度当初予算額 A | 令和３年度要求額 B | 差引き B－A＝C | 反映状況 反映額 | 反映状況 反映内容 | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 1つ目 | 平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 2つ目 | 平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 3つ目 | 平成31年度(令和元年度)レビューシート番号 3つを超える場合 | 外部有識者点検対象（公開プロセス含む）※対象となる場合、理由を記載 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 187 | 政党助成事務委託費 | 平成７年度 | 終了予定なし | 24 | 24 | 22 | 外部有識者による点検の対象外 | 事業内容の一部改善 | 要なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | 24 | 24 | － | - | 現状通り | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）政党助成費<br>（大事項）政党助成に必要な経費 | － 0171 － | － － | － － | | 平成３０年度対象 | | | |
| 188 | 情報通信政策研究所オイルタンク増設工事 | 平成30年度 | 令和2年度 | 116 | 3 | 3 | 30年度予算で立ち上がった事業ながら、元年度補正予算で事業費のほとんどが手当てされている。その補正予算額の金額が2年度に繰り越されている点からすると、本事業の緊急性が問われかねない、2年度への繰越額が速やか且的確に執行されるよう、事業の適切な進捗管理が求められる。 | 終了予定 | 令和２年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。 | － | － | － | － | 予定通り終了 | 本件は国土交通省に支出委任して工事を実施する事業であるが、元年度補正予算の成立した1月より入札準備を行い、3月に入札公告、4月中には入札を実施しており、事業が速やかに執行されるように実施している。<br>引き続き経費の効率化及び適正な予算執行に努める。なお令和2年度をもって事業終了する。 | | 情報通信政策研究所 | 一般会計 | （項）総務本省施設費<br>（大事項）総務本省施設整備に必要な経費 | － 0173 － | － － | － － | | 最終実施年度 | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | － － | － － | － － | | | | | |
| 行政事業レビュー対象　計 | | | | 551,774 | 558,838 | 497,220 | | 一般会計 | | 790,692 | 459,918 | ▲330,774 | 106 | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 行政事業レビュー対象外　計 | | | | 16,163,911 | 16,164,064 | 16,161,054 | | 一般会計 | | 15,941,920 | | ▲15,941,920 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 375,016 | 375,016 | 375,016 | | 東日本大震災復興特別会計 | | 339,816 | | ▲339,816 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 51,320,081 | 35,628,689 | 35,228,710 | | 交付税及び譲与税配付金特別会計 | | 51,587,205 | | ▲51,587,205 | | | | | | | | | | | | | | |
| 合　　計 | | | | 16,715,685 | 16,722,902 | 16,658,274 | | 一般会計 | | 16,732,612 | | ▲16,732,612 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 375,016 | 375,016 | 375,016 | | 東日本大震災復興特別会計 | | 339,816 | | ▲339,816 | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 51,320,081 | 35,628,689 | 35,228,710 | | 交付税及び譲与税配付金特別会計 | | 51,587,205 | | ▲51,587,205 | | | | | | | | | | | | | | |

注１．　該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注２．「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注３．「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「年度内に改善を検討」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：令和２年度の点検の結果、事業を廃止し令和３年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：令和２年度の点検の結果、見直しが行われ令和３年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：令和２年度の点検の結果、令和３年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

「年度内に改善を検討」：令和２年度の点検の結果、令和３年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、令和２年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）

「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和３年度予算概算要求において予算要求しないもの。

「現状通り」：令和２年度の点検の結果、令和３年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）

注４．予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注５．「外部有識者点検対象」欄については、令和２年度行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受ける場合は下記の基準に基づき、「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかの選択理由を記載（行政事業レビュー実施要領第２部２（３）を参照）し、平成２８年度、平成２９年度、平成３０年度又は令和元年度の行政事業レビューの取組において外部有識者の点検を受けたものは、それぞれ「平成２８年度対象」、「平成２９年度対象」、「平成３０年度対象」、「令和元年度対象」と記載する。なお、令和２年度に外部有識者の点検を受ける事業について、平成２８年度、平成２９年度、平成３０年度又は令和元年度にも点検を受けている場合には、選択理由のみを記載する（「前年度新規」、「最終実施年度」、「行革推進会議」、「継続の是非」、「その他」のいずれかを記載）。

「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。

「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるもの。

「行革推進会議」：前年のレビューの取組の中で行政改革推進会議による意見の対象となったもの。

「継続の是非」：翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。

「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

様式２

# 令和２年度新規事業

## 総務省

資料３

（単位：百万円）

| 事業番号 | 事業名 | 令和２年度当初予算額 | 行政事業レビュー推進チームの所見（概要） | 令和３年度要求額 | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成31年度レビューシート番号 1つ目 | 2つ目 | 3つ目 | 3つを超える場合 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 施策名：Ⅱ－１　分権型社会にふさわしい地方行政体制整備等 | | | | | | | | | | | | | | |
| 0001 | 自治体における情報システムの標準化に要する経費 | 420 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | 415 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地方行政制度整備費<br>（大事項）地方行政制度の整備に必要な経費 | 新 32 － 0002 － | 新 32 － － | 新 32 － － | | ○ | | |
| | 施策名：Ⅳ　電子政府・電子自治体の推進 | | | | | | | | | | | | | | |
| 0002 | マイナンバーカード・公的個人認証の海外継続利用に要する経費 | 23,496 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | 6,970 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | 新 32 － 0003 － | 新 32 － － | 新 32 － － | | ○ | ○ | |
| 0003 | RPAの導入に要する経費 | 13 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | 9 | | 自治財政局<br>自治税務局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | 新 32 － 0004 － | 新 32 － － | 新 32 － － | | | | |
| 0004 | マイナンバーカードを活用した住民票の写し等各種証明書のコンビニ交付促進事業 | － | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | － | 令和2年度一次補正1,696百万円 | 自治行政局 | 一般会計 | （項）電子政府・電子自治体推進費<br>（大事項）電子政府・電子自治体の推進に必要な経費 | － － | － － | － － | | | | |
| | 施策名：Ⅴ－１　情報通信技術の研究開発・標準化の推進 | | | | | | | | | | | | | | |
| 0005 | 研究開発型ICTスタートアップ支援に関する調査研究 | 50 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | － | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信技術研究開発推進費<br>（大事項）情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費 | 新 32 － 0005 － | 新 32 － － | 新 32 － － | | ○ | ○ | |
| 0006 | グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発 | 1,444 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | 1,454 | 「新型コロナウイルス対策関連等要望額要望額」1,454百万 | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信技術研究開発推進費<br>（大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 | 新 32 － 0006 － | 新 32 － － | 新 32 － － | | ○ | | |
| 0007 | 多言語翻訳技術の高度化に関する研究開発 | 1,400 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | 1,400 | 「新型コロナウイルス対策関連等要望額要望額」1,400百万 | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信技術研究開発推進費<br>（大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 | 新 32 － 0007 － | 新 32 － － | 新 32 － － | | | | |
| | 施策名：Ⅴ－２　情報通信技術高度利活用の推進 | | | | | | | | | | | | | | |
| 0008 | 国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開 | 99 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | 99 | 「新型コロナウイルス対策関連等要望額要望額」99百万 | 情報流通行政局 | 一般会計 | 情報通信技術高度利活用推進費<br>情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 新 32 － 0009 － | 新 32 － － | 新 32 － － | | ○ | | |
| 0009 | ネット同時配信時代におけるコンテンツ権利処理円滑化事業 | 104 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | 104 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 新 32 － 0010 － | 新 32 － － | 新 32 － － | | ○ | | |
| 0010 | 高度伝送技術の標準化等によるネットワークの有効活用に関する調査研究 | 50 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | － | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 新 32 － 0011 － | 新 32 － － | 新 32 － － | | ○ | | |
| 0011 | ICT人材育成・教育基盤構築事業 | 88 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | － | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 新 32 － 0013 － | 新 32 － － | 新 32 － － | | ○ | | |
| 0012 | 自治体AI共同開発推進事業 | 296 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | － | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 新 32 － 0014 － | 新 32 － － | 新 32 － － | | ○ | | |
| 0013 | サイバーセキュリティ政策に関する調査研究 | 105 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | 180 | | サイバーセキュリティ統括官 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | | | | | ○ | | |
| 0014 | デジタル活用支援員推進事業 | 100 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | － | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 新 32 － 0016 － | 新 32 － － | 新 32 － － | | | | |
| 0015 | 情報アクセシビリティ確保のための環境整備 | 22 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | 107 | 令和3年度要求においては「デジタル活用共生社会推進事業」に事業名を変更 | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 新 32 － 0017 － | 新 32 － － | 新 32 － － | | | | |
| 0016 | 放送コンテンツを活用した海外への情報発信事業 | － | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | － | 令和２年度一次補正866百万円 | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － － | － － | － － | | ○ | | |
| 0017 | 電子契約等普及促進事業 | － | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | － | 令和２年度二次補正239百万円 | サイバーセキュリティ統括官 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | － － | － － | － － | | ○ | | |

様式2

（単位：百万円）

| 事業番号 | 事業名 | 令和２年度当初予算額 | 行政事業レビュー推進チームの所見（概要） | 令和３年度要求額 | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 平成31年度レビューシート番号 1つ目 | 2つ目 | 3つ目 | 3つを超える場合 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 施策名：Ⅴ－３　放送分野における利用環境の整備 | | | | | | | | | | | | | | |
| 0018 | BS右旋帯域の再編等に係る経費 | 200 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | 200 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | 新 32 － 0021 － | 新 32 － － | 新 32 － － | | ○ | | |
| | 施策名：Ⅴ－4　情報通信技術利活用環境の整備 | | | | | | | | | | | | | | |
| 0019 | インターネット上の海賊版サイト対策に係る検討経費 | 200 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | 200 | 令和3年度要求においては「インターネット上の権利保護対策に係る検討経費」に事業名を変更 | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）情報通信技術利用環境整備費<br>（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | 新 32 － 0022 － | 新 32 － － | 新 32 － － | | ○ | | |
| | 施策名：Ⅴ－５　電波利用料財源による電波監視等の実施 | | | | | | | | | | | | | | |
| 0020 | 仮想空間における電波模擬システム技術の高度化 | 3,006 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | 4,000 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要な経費 | 新 32 － 0023 － | 新 32 － － | 新 32 － － | | ○ | | |
| 0021 | 地域課題解決型ローカル５Ｇ等の実現に向けた開発実証 | 3,618 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | 5,500 | 令和３年度要求においては、「課題解決型ローカル５Ｇ等の実現に向けた開発実証」に事業名を変更 | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | 新 32 － 0024 － | 新 32 － － | 新 32 － － | | ○ | | |
| 0022 | 電波の利用状況調査・公表 | 346 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | 347 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料に係る制度の企画又は立案等に必要な経費 | 新 32 － 0026 － | 新 32 － － | 新 32 － － | | ○ | | |
| 0023 | 可搬型の同報系防災行政無線の導入に向けた技術的条件に関する調査検討 | － | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | － | 令和２年度一次補正100百万円 | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | | | | | ○ | | |
| | 施策名：Ⅵ　郵政行政の推進 | | | | | | | | | | | | | | |
| 0024 | 第27回万国郵便大会議対策 | 69 | 事業の目的達成に向け、適正な予算執行に努めること。 | 59 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）郵政行政推進費<br>（大事項）郵政行政の推進に必要な経費 | 新 32 － 0028 － | 新 32 － － | 新 32 － － | | ○ | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 35,126 | 一般会計 | 21,044 | | | | | | | | | | | |

様式3

# 令和３年度新規要求事業

資料4

**総務省**

（単位：百万円）

| 事業番号 | 事業名 | 行政事業レビュー推進チームの所見（概要） | 令和３年度要求額 | 備考 | 担当部局庁 | 会計区分 | 項・事項 | 委託調査 | 補助金等 | 基金 | 科学技術関係予算の集計に向けた分類番号案 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 施策名：Ⅱ－２ 地域振興（地域力創造） | | | | | | | | | | |
| 0001 | デジタル技術を活用した地域コミュニティの新たなつながりの創出事業(仮称) | 事業の目的達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。 | 100 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）地域振興費<br>（大事項）地域振興に必要な経費 | ○ | | | |
| | 施策名：Ⅲ 選挙制度等の適切な運用 | | | | | | | | | | |
| 0002 | 衆議院議員総選挙に必要な経費 | 事業の目的達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。 | 69,132 | | 自治行政局 | 一般会計 | （項）選挙制度等整備費<br>（大事項）選挙制度等の整備に必要な経費 | ○ | | | |
| | 施策名：Ⅴ－１ 情報通信技術の研究開発・標準化の推進 | | | | | | | | | | |
| 0003 | Beyond 5G研究開発促進事業 | 事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。 | 5,000 | 「新型コロナウイルス対策関連等要望額」5,000百万 | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信技術研究開発推進費<br>（大事項）情報通信技術分野の技術戦略に必要な経費 | | ○ | | 1_a_1 |
| 0004 | グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発 | 事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。 | 1,500 | 「新型コロナウイルス対策関連等要望額」1,500百万 | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）情報通信技術研究開発推進費<br>（大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 | ○ | | | 1_a_1 |
| 0005 | サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤の構築 | 事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。 | 2,000 | 「新型コロナウイルス対策関連等要望額」2,000百万 | サイバーセキュリティ統括官 | 一般会計 | （項）情報通信技術研究開発推進費<br>（大事項）情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費 | | ○ | | 2_a_1,2_a2_2 |
| | 施策名：Ⅴ－２ 情報通信技術高度利活用の推進 | | | | | | | | | | |
| 0006 | デジタル活用環境構築推進事業 | 事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。 | 996 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | ○ | ○ | | |
| 0007 | インターネットトラヒック流通効率化等促進事業 | 事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。 | 1,000 | 「新型コロナウイルス対策関連等要望額」1,000百万<br>令和３年度要求額999,617千円 | 総合通信基盤局 | 一般会計 | (項)情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | ○ | ○ | | 2_b_3_c3_4 |
| 0008 | 視聴データ利活用促進事業 | 事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。 | 140 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術高度利活用推進費<br>（大事項）情報通信技術の利活用高度化に必要な経費 | ○ | | | 2_b_2,2_b_1,b_2,1_b_2_4 |
| | 施策名：Ⅴ－３ 放送分野における利用環境の整備 | | | | | | | | | | |
| 0009 | ケーブルテレビネットワークの構築におけるローカル５Ｇ活用技術に関する調査研究 | 事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。 | 130 | | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術利用環境整備費<br>（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | ○ | | | 1_a_1,1_a_3 |
| 0010 | 地上放送のインフラのあり方に関する調査研究 | 事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。 | 100 | 「新型コロナウイルス対策関連等要望額」100百万円 | 情報流通行政局 | 一般会計 | （項）情報通信技術利用環境整備費<br>（大事項）情報通信技術の利用環境整備に必要な経費 | ○ | | | 1_b_3_4 |
| | 施策名：Ⅴ－４ 情報通信技術利用環境の整備 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | 施策名：Ⅴ－５ 電波利用料財源による電波監視等の実施 | | | | | | | | | | |
| 0011 | 5G高度化等に向けた総合的・戦略的な国際標準化・知財活動の促進 | 事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。 | 625 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | | | | 2_b_1_2 |
| 0012 | ５Ｇ高度化等に向けた国際連携推進事業 | 事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。 | 280 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | | | | 3_c3_1 |
| 0013 | 無線システム普及支援事業（公共用無線局の周波数有効利用促進事業） | 事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。 | 600 | | 総合通信基盤局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | | ○ | | 3_c4_4 |
| 0014 | ワイヤレスによるスマートな「ものづくり」促進環境整備事業 | 事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。 | 365 | | 国際戦略局 | 一般会計 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | | | | 5_a4_2 |
| | 施策名：Ⅴ－６ ICT分野における国際戦略の推進 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | 施策名：Ⅵ 郵政行政の推進 | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | いずれの施策にも該当しないもの | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | 一般会計 | | | | | | | | | |

様式５

資料5

# 行政事業レビュー点検結果の令和３年度予算概算要求への反映状況（集計表）

（単位：事業、百万円）

| 所管 | 一般会計 ＋ 特別会計 | | | | | | 一般会計 | | | | | | | | | 特別会計 | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 令和元年度実施事業数 | 「廃止」 | | 「縮減」 | | 「執行等改善」事業数 | 令和元年度実施事業数 | 「廃止」 | | 「縮減」 | | 「廃止」「縮減」計 | | 「執行等改善」事業数 | （参考）令和３年度要求額 | 令和元年度実施事業数 | 「廃止」 | | 「縮減」 | | 「廃止」「縮減」計 | | 「執行等改善」事業数 | （参考）令和３年度要求額 |
| | | 事業数 | 反映額 | 事業数 | 反映額 | | | 事業数 | 反映額 | 事業数 | 反映額 | 事業数 | 反映額 | | | | 事業数 | 反映額 | 事業数 | 反映額 | 事業数 | 反映額 | | |
| 総務省 | 188 | 1 | 102 | 2 | 4 | 3 | 188 | 1 | 102 | 2 | 4 | 3 | 106 | 107 | 213,778 | － | － | － | － | － | － | － | － | － |

注１．　該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注２．「行政事業レビュー対象事業数」は、令和元年度に実施した事業数であり、令和２年度から開始された事業（令和２年度新規事業）及び令和３年度予算概算要求において新規に要求する事業（令和３年度新規要求事業）は含まれない。

注３．「廃止」、「縮減」及び「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：令和２年度の点検の結果、事業を廃止し令和３年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）

「縮減」：令和２年度の点検の結果、見直しが行われ令和３年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の縮減を行うものの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）

「執行等改善」：令和２年度の点検の結果、令和３年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの

（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）

注４．　一般会計と特別会計の両会計から構成される事業については、一般会計及び特別会計ともに記入すること。事業によっては、一般会計と特別会計の両会計から構成されているものがあり、

一般会計と特別会計のそれぞれの事業数を合計した数が「一般会計＋特別会計」欄の事業数と合わない場合がある。

注５．「(参考)令和３年度要求額」は、行政事業レビューシートの作成・公表の対象となる事業（令和元年度実施事業、令和２年度新規事業、令和３年度新規要求事業）の要求合計額である。

様式５

様式6

**総務省**

資料6

## 令和２年度行政事業レビュー対象外リスト

（単位：百万円）

| 事業番号 | 会計・組織区分 | 項・事項 | 事　業　名 | 令和元年度補正後予算額 | 令和元年度 | | 令和２年度当初予算額 | 除外理由 | 備　考 | 担当部局庁 | 政策評価の体系 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | 執行可能額 | 執行額 | | | | | 番号 | 施策名 |
| 0001 | 一般会計<br>総務本省 | （項）総務本省共通費<br>（大事項）総務本省一般行政に必要な経費 | － | 40,102 | 40,153 | 38,597 | 40,467 | 対象外指定経費 | | 官房会計課 | － | 政策評価対象外 |
| 0002 | 一般会計<br>総務本省 | （項）総務本省共通費<br>（大事項）審議会等に必要な経費 | － | 277 | 277 | 199 | 288 | 類似経費（４） | | 官房会計課 | － | 政策評価対象外 |
| 0003 | 一般会計<br>総務本省 | （項）総務本省共通費<br>（大事項）国際会議等に必要な経費 | － | 283 | 283 | 217 | 277 | 類似経費（５） | | 官房会計課 | － | 政策評価対象外 |
| 0004 | 一般会計<br>総務本省 | （項）総務本省共通費<br>（大事項）自治大学校に必要な経費 | － | 567 | 567 | 530 | 577 | 対象外指定経費 | | 自治大学校 | － | 政策評価対象外 |
| 0005 | 一般会計<br>総務本省 | （項）総務本省共通費<br>（大事項）情報通信政策研究所に必要な経費 | － | 178 | 178 | 168 | 182 | 対象外指定経費 | | 官房会計課 | － | 政策評価対象外 |
| 0006 | 一般会計<br>総務本省 | （項）総務本省施設費<br>（大事項）総務本省施設整備に必要な経費 | － | 649 | 747 | 462 | 1,061 | 類似経費（２） | | 官房会計課 | － | |
| 0007 | 一般会計<br>総務本省 | （項）地方交付税交付金<br>（大事項）地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費 | － | 15,564,170 | 15,564,170 | 15,564,170 | 15,608,535 | 対象外指定経費 | | 自治財政局 | Ⅶ-4 | 地域主権型社会の確率に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化 |
| | 東日本大震災復興特別会計<br>総務本省 | （項）地方交付税交付金<br>（大事項）地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費 | | 375,016 | 375,016 | 375,016 | 339,816 | | | | | |
| 0008 | 一般会計<br>総務本省 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | 電波利用料に係る制度の企画又は立案等に必要な経費 | 1,695 | 1,695 | 1,433 | 1,567 | 類似経費（５） | | 総合通信基盤局 | Ⅴ-5 | 電波利用料財源電波監視等の実施 |
| 0009 | 一般会計<br>総務本省 | （項）地方特例交付金<br>（大事項）地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費 | － | 468,271 | 468,271 | 468,271 | 200,727 | 地方交付税と同様、使途制限のない一般財源として交付する地方財源であるため | | 自治財政局 | Ⅶ-4 | 地域主権型社会の確率に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化 |
| 0010 | 一般会計<br>総務本省 | （項）政党助成費<br>（大事項）政党助成に必要な経費 | 政党交付金 | 31,774 | 31,777 | 31,777 | 31,774 | ・政党の政治活動の自由と密接に関連する経費であり、そのあり方については、各党各会派で議論すべきものであるため<br>・法により、毎年度の交付総額が定められた使途制限のない経費であり、かつ、使途の報告及び報告書の公表・閲覧が義務付けられている経費であるため | | 自治行政局 | － | 政策評価対象外 |
| 0011 | 一般会計<br>総務本省 | （項）国有提供施設等所在市町村助成交付金<br>（大事項）国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費 | 国有提供施設等所在市町村助成交付金に必要な経費 | 29,140 | 29,140 | 29,140 | 29,140 | 固定資産税の代替的性格を有し、使途制限のない一般財源として交付する地方財源であるため | | 自治税務局 | － | 政策評価対象外 |
| 0012 | 一般会計<br>総務本省 | （項）施設等所在市町村調整交付金<br>（大事項）施設等所在市町村調整交付金に必要な経費 | 施設等所在市町村調整交付金に必要な経費 | 7,400 | 7,400 | 7,400 | 7,400 | 固定資産税の代替的性格を有し、使途制限のない一般財源として交付する地方財源であるため | | 自治税務局 | － | 政策評価対象外 |
| 0013 | 一般会計<br>管区行政評価局 | （項）管区行政評価局共通費<br>（大事項）管区行政評価局一般行政に必要な経費 | － | 6,361 | 6,361 | 6,126 | 6,565 | 類似経費（１） | | 行政評価局 | － | 政策評価対象外 |
| 0014 | 一般会計<br>総合通信局 | （項）総合通信局共通費<br>（大事項）総合通信局一般行政に必要な経費 | － | 8,167 | 8,168 | 7,875 | 8,361 | 類似経費（１） | | 官房会計課 | － | 政策評価対象外 |
| 0015 | 一般会計<br>総合通信局 | （項）電波利用料財源電波監視等実施費<br>（大事項）電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費 | 電波利用料に係る制度の企画又は立案等に必要な経費 | 2,159 | 2,159 | 2,030 | 2,218 | 類似経費（５） | | 総合通信基盤局 | Ⅴ-5 | 電波利用料財源電波監視等の実施 |
| 0016 | 一般会計<br>公害等調整委員会 | （項）公害等調整委員会<br>（大事項）公害等調整委員会に必要な経費 | － | 494 | 494 | 486 | 510 | 類似経費（２） | | 公害等調整委員会事務局 | ― | 政策評価対象外 |
| 0017 | 一般会計<br>消防庁 | （項）消防庁共通費<br>（大事項）消防庁一般行政に必要な経費 | － | 1,893 | 1,893 | 1,849 | 1,927 | 類似経費（１） | | 消防庁 | － | 政策評価対象外 |
| 0018 | 一般会計<br>消防庁 | （項）消防庁共通費<br>（大事項）消防大学校に必要な経費 | － | 331 | 331 | 324 | 344 | 類似経費（１） | | 消防庁 | － | 政策評価対象外 |
| 0019 | 交付税及び譲与税配付金特別会計 | （項）地方交付税交付金<br>（大事項）地方交付税交付金に必要な経費 | － | 15,854,404 | 16,276 | 16,276 | 16,588,217 | 対象外指定経費 | | 自治財政局 | Ⅶ-4 | 地域主権型社会の確率に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化 |
| | 交付税及び譲与税配付金特別会計 | （項）地方交付税交付金<br>（大事項）東日本大震災復興に係る地方交付税交付金に必要な経費 | | 375,419 | 522,155 | 463,351 | 342,349 | | | | | |
| 0020 | 交付税及び譲与税配付金特別会計 | （項）地方特例交付金<br>（大事項）地方特例交付金に必要な経費 | － | 199,082 | 199,082 | 199,082 | 200,727 | 地方交付税と同様、使途制限のない一般財源として交付する地方財源であるため | 令和2年度一次補正24,882百万円 | 自治財政局 | Ⅶ-4 | 地域主権型社会の確率に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化 |
| | 交付税及び譲与税配付金特別会計 | （項）地方特例交付金<br>（大事項）子ども・子育て支援臨時交付金に必要な経費 | | 269,189 | 269,189 | 269,189 | － | | | | | |

様式6

（単位：百万円）

| 事業番号 | 会計・組織区分 | 項・事項 | 事業名 | 令和元年度補正後予算額 | 令和元年度 執行可能額 | 令和元年度 執行額 | 令和２年度当初予算額 | 除外理由 | 備考 | 担当部局庁 | 政策評価の体系 番号 | 政策評価の体系 施策名 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 0021 | 交付税及び譲与税配付金特別会計 | （項）地方譲与税譲与金<br>（大事項）地方揮発油譲与税譲与金に必要な経費<br>（大事項）森林環境譲与税譲与金に必要な経費<br>（大事項）石油ガス譲与税譲与金に必要な経費<br>（大事項）特別法人事業譲与税譲与金に必要な経費<br>（大事項）自動車重量譲与税譲与金に必要な経費<br>（大事項）航空機燃料譲与税譲与金に必要な経費<br>（大事項）特別とん譲与税譲与金に必要な経費<br>（大事項）地方法人特別譲与税譲与金に必要な経費<br>（大事項）地方道路譲与税譲与金に必要な経費 | － | 2,712,303 | 2,712,303 | 2,613,842 | 2,608,603 | 形式上一旦国税として徴収し、これを地方団体に譲与するものであり、地方税に属すべき税源であるため | | 自治税務局 | － | 政策評価対象外 |
| 0022 | 交付税及び譲与税配付金特別会計 | （項）事務取扱費<br>（大事項）事務取扱いに必要な経費 | － | 260 | 260 | 254 | 262 | 類似経費（３） | | 自治財政局 | － | 政策評価対象外 |
| 0023 | 交付税及び譲与税配付金特別会計 | （項）諸支出金<br>（大事項）諸支出金に必要な経費 | － | 432 | 432 | 316 | 427 | 類似経費（３） | | 自治財政局 | － | 政策評価対象外 |
| 0024 | 交付税及び譲与税配付金特別会計 | （項）国債整理基金特別会計へ繰入<br>（大事項）国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費 | － | 31,849,629 | 31,849,629 | 31,617,452 | 31,789,709 | 対象外指定経費 | | 自治財政局 | Ⅶ-4 | 地域主権型社会の確率に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化 |
| 0025 | 交付税及び譲与税配付金特別会計 | （項）予備費 | － | 2,600 | 2,600 | － | 2,600 | 対象外指定経費 | | 自治財政局 | － | 政策評価対象外 |
| 0026 | 交付税及び譲与税配付金特別会計 | （項）交通安全対策特別交付金<br>（大事項）交通安全対策特別交付金に必要な経費 | － | 56,763 | 56,763 | 48,948 | 54,311 | 各都道府県が自ら徴収する反則金収入を原資として、地方団体に交付する地方財源であるため | | 自治財政局 | － | 内閣府（警察庁）において政策評価を行っている。 |
| 0027 | 一般会計<br>総務本省 | （項）特別定額給付金給付事業助成費<br>（大事項）特別定額給付金給付事業の助成に必要な経費 | 特別定額給付金給付事業 | － | － | － | － | ・経済対策に基づき、全国全ての人々に対し、家計への支援を行うための給付金の給付を行う事業であり、事業の内容から目標設定することが馴染まないため<br>・全国一律給付を実施した前例（定額給付金給付事業）と同様に政策評価の対象外と整理している | 令和2年度一次補正 12,880,293百万円 | 自治行政局 | － | 政策評価対象外 |
| | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | |
| 合　計 | | | 一般会計 | 16,163,911 | 16,164,064 | 16,161,054 | 15,941,920 | | | | | |
| | | | 東日本大震災復興特別会計 | 375,016 | 375,016 | 375,016 | 339,816 | | | | | |
| | | | 交付税及び譲与税配付金特別会計 | 51,320,081 | 35,628,689 | 35,228,710 | 51,587,205 | | | | | |

注１．　該当がない場合は「－」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。

注２．　予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額を記載すること。

注３．「執行可能額」欄には、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数を記載すること。

注４．「項・事項」欄には、整理された事業が計上されている項・大事項を全て記述すること。

# Beyond 5G研究開発促進事業

資料7

## 現状・課題

○ 2030年頃の実用化が想定される5Gの次の無線通信システムであるBeyond 5Gは、国民生活や経済活動を支える社会基盤として、あらゆる組織や産業において活用されるのみならず、Beyond 5Gを構成する革新的な情報通信技術が社会に対して広範な波及効果を生むことが想定されることから、我が国の国際競争力等の観点から様々な要素技術の確立が求められている。

○ 一方、Beyond 5Gは、5G以前の移動通信インフラと比較して、実現に必要となる要素技術の研究開発の難易度が飛躍的に高まるとともに、通信インフラに留まらないより広範な関連技術との統合が必要になると見込まれることから、Beyond 5Gの実現に向けた取組を政府が積極的に推し進める必要性が高まっている。

## インプット（資源）

■令和3年度要求額：5，000百万円（新規）

## アクティビティ（活動）

Beyond 5G実現に必要となる要素技術等の研究開発を行う競争的資金プログラムを実施し、民間企業や大学等による研究開発プロジェクトを促進

■要素技術(例)
- ・超高速・大容量通信を可能とするための研究開発
- ・超低遅延を可能とするための研究開発
- ・超多数同時接続を可能とするための研究開発
- ・自律性を確保するための研究開発
- ・拡張性を確保するための研究開発
- ・超安全・信頼性を確保するための研究開発
- ・超低消費電力を可能とするための研究開発

■上記要素技術について、競争的資金プログラムにより広く研究開発課題を募り、専門家等による評価に基づき実施すべき課題を採択、研究実施

## アウトプット（活動目標）

Beyond 5G実現に向け実施した、要素技術の研究開発課題数

## アウトカム（成果目標）

【短期アウトカム】

競争的資金プログラムにより採択、実施された研究開発のうち、外部専門家による研究開発評価において、優れた進捗が認められた研究開発課題の割合70%以上

【中長期アウトカム】

競争的資金プログラムで実施された研究開発課題の成果を用いて、製品化等の実用化を目指す

## インパクト（国民・社会への影響）

■2025年頃から順次要素技術を確立し、Beyond 5Gにおける将来の国際競争力を確保する。

■Beyond 5Gという次世代の社会インフラが実現し、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）の融合等、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会Society 5.0が実現(2030年頃)

# グローバル量子暗号通信網構築のための衛星量子暗号通信の研究開発ロジックモデル

| 現状把握・課題設定 | インプット（資源） | アクティビティ（活動） | アウトプット（活動目標・実績） | アウトカム（成果目標・実績） | インパクト（国民・社会への影響） |
|---|---|---|---|---|---|
| ■コロナ禍の影響で「デジタル化・リモート化」が加速すると見込まれる一方、近年の量子コンピュータ研究の加速化により、実用的な量子コンピュータが実現されることで、現代暗号の安全性が破綻するおそれ<br><br>万能のコンピュータがどんなに時間をかけても解読できないことが理論的に証明されている量子暗号の実用化が急務<br><br>■グローバル量子暗号通信ネットワーク実現に向けた課題<br><br>地上系ネットワークは、海峡をまたぐような長距離化等が課題。衛星系ネットワークは、高速化や悪天候時に使用できなくなるおそれがある等の課題。実用的な量子暗号通信ネットワーク実現のためには、地上系と衛星系を組み合わせたネットワークの実現が不可欠。 | ■実施期間：令和3年度から令和7年度まで<br><br>■令和3年度要求額：1,500百万円(新規) | ■事業の内容<br>グローバル量子暗号通信ネットワーク実現のため以下を実施。<br><br>① 地上系ネットワークを衛星を介して中継するための技術の開発<br>② 衛星に搭載する衛星バス及び通信機器の開発<br>③ 地上系と衛星系の連携技術の開発及び統合検証 | 事業の活動目標・実績<br><br>① 技術課題数<br><br>② 特許出願数<br><br>③ 論文掲載数<br><br>④ 研究発表／報道発表数 | ■短期アウトカム<br>研究開発終了５年後（令和12年度）までに計１件以上の研究開発成果の実装を行う<br><br>■長期アウトカム<br>距離や天候等によらず、日本全土や大陸間などを網羅するグローバル量子暗号通信ネットワークを構築し、極めて堅牢性の高い安全なサイバー空間を実現するとともに、我が国の国際競争力向上に資する | 量子コンピュータ時代においても、国家間や国内重要機関間で機密情報を安全にやりとりすることが可能になる。また、民間分野においても、医療や金融など長期間にわたり守ることが必要なデータを安全にやりとりする基盤技術として広く利用されることで、社会の「デジタル化・リモート化」に資する。 |

**関連する施策**

・衛星通信における量子暗号技術の研究開発（H30～）
衛星と地上との間で量子暗号通信を行うための基盤技術を開発

・グローバル量子暗号通信網構築のための研究開発（R2～）
地上間の量子暗号通信の長距離化、中継等のための技術を開発

# サイバーセキュリティ統合知的・人材育成基盤ロジックモデル

## 現状・課題

【現状】

○ 巧妙化・複雑化するサイバー攻撃により、我が国の民間企業等から情報が漏えいし、場合によってはシステム停止に追い込まれる等の被害が発生しており、サイバーセキュリティ対応能力の一層の向上が必要。

○ さらに、新型コロナウイルス感染拡大を受けてテレワークの利用拡大など、社会構造の急速なデジタル化への変革が求められている。その一方で、セキュリティに対する不安は解消されておらず、テレワーク実施企業の4割がセキュリティの確保が課題としている。

【課題】

○ 現在、我が国のサイバーセキュリティ対策は、海外製品や海外由来の情報に大きく依存しており、国内のサイバー攻撃情報等の収集・分析等が十分にできず、日本特有の攻撃事例を必ずしも反映できていない。

○ サイバーセキュリティに係る人材育成施策は既に実施されているものの、セキュリティ対策を先導できる人材、及び広く企業等でセキュリティ対策を担う人材が不足するとともに、海外教材に依存し、日本特有の攻撃に対して速やかに対処できない。

## インプット（資源）

【予算】令和3年度要求額：2,000百万円

## アクティビティ（活動）

○ 国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）において、次の通り活用可能な基盤を構築する。

**① 国産セキュリティ情報の収集・蓄積・分析・提供**
セキュリティ事業者が攻撃状況を分析する環境を提供することにより、幅広くサイバーセキュリティ情報を収集・蓄積し、そのビッグデータをAIを駆使して横断的に分析することで、我が国独自の攻撃に対応した高信頼で即時的なセキュリティ情報を生成し、提供。

**② セキュリティ機器テスト環境**
収集した国内向けの最新のサイバー攻撃情報を活用し、我が国向け攻撃への対応状況をセキュリティ事業者がテストできる環境を提供。

**③ 高度解析人材の育成**
多種多様な情報を多角的・横断的に解析し、日本に特化した高度なサイバー攻撃を迅速に検知・分析できる卓越した人材を育成。

**④ 人材育成のための基盤提供**
NICTが有する人材育成に関する環境・知見を教育機関・民間事業者等に開放するとともに、最新の攻撃情報を踏まえて民間演習教材の活用を図ることで、自律的なサイバーセキュリティ人材育成を推進。

## アウトプット（活動目標）

○ サイバー攻撃分析環境の利用回数
令和3年度目標：40回

○ 民間企業が開発した人材育成コンテンツ数
令和3年度目標：1件

## アウトカム（成果目標）

【短期アウトカム】

構築した基盤の産学による利用

○ セキュリティ製品テスト環境の利用回数
令和7年度目標：900回

○ 外部による人材育成プラットフォームの延べ利用者数
令和7年度目標：3,000人

【長期アウトカム】

基盤が利用されることによる効果

○ 日本特有の攻撃に迅速かつ的確に対応可能な製品やサービスが開発・提供

○ 最新のサイバー攻撃情報を解析する高度人材や、民間等における幅広いサイバーセキュリティ人材が育成

## インパクト（国民・社会への影響）

政府機関や重要インフラ事業者等のサービスを支えるセキュリティのコア技術の開発・運用を中心に、国産技術・産業の育成が図られるとともに、我が国全体のサイバーセキュリティ対応能力を強化する。

【参考資料1】

総官会第 866 号の2
平成 25 年 4 月 26 日

# 総務省行政事業レビュー推進チーム運営要領

（目的）
第1条
総務省に、総務省行政事業レビュー推進チーム（以下「チーム」という。）を置き、行政事業レビュー（以下「レビュー」という。）の責任ある実施に取り組む。

（構成員）
第2条
チームの構成員は次に掲げる者とする。
統括責任者：大臣官房長
副統括責任者：大臣官房会計課長及び大臣官房政策評価広報課長
メンバー：各局総務課長等
その他、チームが必要と認めたときは、上記以外の者を参画させることができる。
2 チームの下に事務局を置き、チームの運営に関する事務を担当させる。
3 事務局長は、大臣官房長とし、事務を総括整理する。事務局次長は、大臣官房会計課長及び大臣官房政策評価広報課長とし、事務を整理する。

（業務）
第3条
チームは、以下の取組を行うものとする。
一 事業所管部局による行政事業レビューシートの適切な記入及び厳格な自己点検の指導
二 外部有識者の指名
三 外部有識者の点検を受ける事業の選定及び外部有識者からの点検結果の聴取
四 外部有識者による公開の場での点検の対象となる事業の選定及び点検結果の聴取
五 一、三及び四を踏まえた事業の厳しい点検及び点検結果（所見）の取りまとめ
六 チーム所見を踏まえた事業の改善状況の点検
七 総務省全体の概算要求への反映状況の確認及び取りまとめ
2 レビューは総務省自らが、自律的に実施する取組であることに鑑み、チームは、本条第1項各号に示した取組に加えて、主体的かつ不断に創意工夫を重ねなが

ら、レビューの実効性向上のための取組を積極的に行うものとする。

（雑則）
第４条
この要領に定めるもののほか、チームの運営に必要な事項は、チームが定める。

附則

（施行期日）
第１条
この要領は、平成２５年４月２６日から施行する。

（雑則）
第２条
総務省予算執行監視チーム運営要領（平成２２年１月２９日総官会第２１０号）は、この要領の施行をもって廃止する。

参考資料２

【機密性２情報】

令和２年４月17日
事　務　連　絡

各府省EBPM推進担当者　各位

内閣官房行政改革推進本部事務局

# 令和２年度のEBPMの取組について

平素よりEBPMの推進に御理解・御協力を賜り誠にありがとうございます。令和２年度におけるEBPMの取組に当たり、当面の取組の考え方及びこれを踏まえた具体的な取組について下記のとおり整理しましたので、各府省の取組において御対応をお願いいたします。

## １．当面の取組の考え方

- EBPMは政策の質の向上を図ることを目的とする取組であり、中長期的には、予算や規制等の企画立案、行政事業レビュー、政策評価など一連のプロセスにおいて、ロジックモデルを活用した政策手段の検討、必要なデータの取得・分析等を通じ、EBPMの考え方に基づいて政策立案・見直し・評価がなされ、政策が逐次ブラッシュアップされていくことを目指すものである。
- このため、EBPM の取組がこれらの政策立案等プロセスと別途の作業として行われるのではなく、より一体的に行われていくことを図っていく必要がある。
- 平成29年のEBPM体制の発足以降、各府省の実情に応じ、ロジックモデルの作成、活用を中心としたEBPMの実例創出に取り組んできたところ。
- 今後、EBPMの取組を更に加速させる観点から、上記を踏まえた当面の取組として、これまでの「EBPMの実例創出」から、各種政策立案等プロセスと一体的な取組などより幅広いEBPMの実践活動へのステップアップを図るため、各府省においては、政策立案総括審議官等の積極的な支援・助言の下、２．について御対応をお願いしたい。

## ２．令和２年度の取組について

（１）各府省におけるEBPMの実践

各府省は従来の EBPM の実例創出の取組を踏まえ、各府省の実情に応じ、一層のEBPMの実践に取り組む。

その際、EBPMは社会情勢の変化への対応や、新たな政策課題への対応

などの観点から、政策手段についての企画立案・見直しを行う際に活用することが特に有効であることを踏まえて、取組の対象事業の検討、選定等を行う。（例えば、新規事業、モデル事業、既存事業のうち見直しを考えているものなど。また、予算事業以外のもの（規制、租税特別措置等）についても積極的に検討する。）

また、各種政策立案等プロセスと一体的な取組を目指す観点から、行政事業レビュー、予算プロセス等においては、下記①②に沿った対応を行う。

①行政事業レビューとEBPMの一体的取組の推進

- ✓ 各府省は新規予算要求事業（10億円以上）について、事業の性質上なじまないもの等を除き、原則として、ロジックモデルを作成し、レビューシートと併せて公表するものとする。（当該事業については、翌年度以降も取組を継続）
- ✓ 春の公開プロセス対象事業については、事業の性質上なじまないもの等を除き、原則として、説明・参考資料としてロジックモデルを作成・公表するものとする。（秋のレビューにおける対応については行革事務局で検討の上、令和２年夏を目途に別途連絡する。）

②予算プロセスとEBPMの一体的取組の推進

各府省は、①に該当する事業のほか、事業の性質等を踏まえ必要かつ対応可能な範囲で、府省内の予算検討・要求プロセスにおいて、ロジックモデルの作成・活用などEBPMの取組を積極的に行うとともに、作成したロジックモデルは、財務省主計局への説明にも積極的に活用する。

※なお、①、②以外の各種政策立案等プロセスとの一体的取組の推進については、行革事務局において制度官庁等と引き続き検討を行う。

EBPMの実践に当たっては、まず、ⅰ）正しく現状把握・課題設定を行う、ⅱ）目標から遡って、取り得る政策手段の選択肢を洗い出す、ⅲ）選択した手段が目標を達成する経路や関係を整理する（ロジックモデルの作成）ことを基本とする。

その上で、どのようなエビデンスがあれば、目標と手段の間の関係がより精緻化されるかなどの観点から、事業等の性質・規模、担当部局のリソース等を踏まえ、必要なデータの取得・分析に取り組む。

作成したロジックモデルやエビデンスは、府省内外への説明の機会に

おいて活用し、その指摘を踏まえたブラッシュアップや事業そのものの見直しなどを行う。さらに、ブラッシュアップされたロジックモデルやエビデンスは、一定期間後の各種の事後評価の基礎として活用する。

なお、これらの取組の定着や習熟が進んだ府省などにおいて、可能な場合には、統計的手法を用いた因果関係の分析等の実例創出も検討・試行する。

（２）EBPMの知見の蓄積に係る取組等

- ✓ 各府省は、上記について、EBPMの実践に係る知見の蓄積と自府省内の共有を図る。また、各府省との共有にも努めることとする。
- ✓ 行革事務局は、各府省の取組に資するようEBPM有識者や参考人も活用しつつ、知見の提供などの取組支援を行うものとする。
- ✓ 行革事務局は、各府省のEBPM推進部局の知見蓄積の観点から、府省横断的な勉強会（基礎的な講演会の他、府省を超えた事例研究会など）の開催によるEBPMの知見共有を図る。

さらに、広く行政官にEBPMの考え方を浸透させる観点から、管理職や若手職員向け研修において講演等を行う。【内閣人事局、人事院と調整中】

- 上記（１）、（２）の取組結果については、行革事務局に令和３年１月末を目途に報告するものとする。なお、報告方法の詳細については、別途事務連絡を発出予定。

（以上）